

協和エクシオグループ

CORPORATE REPORT 2017



EXEO

みんなを「つなぐ」と 未来はもっと明るく楽しい

トータルICT[※]ソリューションで、人と人、
人と社会をつなぎ、
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology
(情報通信技術)の略



編集方針

報告対象期間 2016年4月1日～2017年3月31日(一部、
対象期間前後の活動も含まれます。)

報告対象組織 協和エクシオグループ連結対象会社(一部、
株式会社協和エクシオ単体のデータにとど
まるケースがあります。)

参考ガイド
ライン GR「サステナビリティ・リポーティング・
ガイドライン第4版」環境省「環境報告ガイ
ドライン(2012年版)」
ISO26000(組織の社会的責任に関する国
際ガイダンス)

発行 2017年7月
次回発行予定 2018年7月

株式会社協和エクシオは、MSCI社[※]が提供する「MSCI ジャパ
ンESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されま
した。



※1 株価指数の算出や、ポートフォリオ分析など幅広いサービスを提供している
金融サービス企業です。

※2 株式会社協和エクシオのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおける
MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、
MSCIまたはその関連会社による株式会社協和エクシオへの後援、保証、販
促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI、MSCI
のインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくは
サービスマークです。

CONTENTS

■ 協和エクシオとは 連結財務・非財務ハイライト	3	● マネジメント体制 コーポレート・ガバナンス	31
■ 協和エクシオグループのあゆみ	5	■ コンプライアンス	33
■ ごあいさつ／TOP MESSAGE	7	■ リスクマネジメント	35
■ 事業概要	13	■ ステークホルダーとともに	
■ 協和エクシオグループの 企業価値創造プロセス	21	■ お客様とともに	37
特集1 事業を通じた社会的課題への対応 ＜安心・安全な街づくり＞	23	■ グループ会社とともに	41
特集2 「人財第一主義」を掲げる ダイバーシティ推進への取り組み ＜女性活躍推進＞	26	■ ビジネスパートナーとともに	42
■ CSRの考え方	27	■ 株主・投資家とともに	43
■ 主なCSR活動の取り組み結果と計画	29	■ 従業員とともに	44
		■ 社会とともに	49
		■ 環境との関わり 環境マネジメント	51
		■ 財務セクション	55
		■ 株式情報	69
		■ 役員一覧	70

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

● 株式会社協和エクシオ
総務部 CSR・広報室

TEL:03-5778-1075

<http://www.exeo.co.jp>

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号



グループ理念

技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一步進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を旨としています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION	本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03)5778-1111
創立	1954年(昭和29年)5月17日	西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06)6459-1581
資本金	68億8千8百万円(2017年4月1日現在)	事業所	支店/15 営業所/17 (2017年7月1日現在)
株式	東証一部上場	取引銀行	みずほ銀行/三井住友銀行/三菱東京UFJ銀行
代表者	[社長]小園 文典 [専務]太田 勉	監査法人	清陽監査法人
売上高	連結2,988億円 単独2,435億円(2017年3月期)		
従業員数	連結8,074名 単独3,734名(2017年3月31日現在)		

拠点 (2017年7月1日現在)

国内拠点 (■支店/■営業所)

- 本社
- 西日本本社

- 支店15店**
- 北海道支店
 - 東北支店
 - 茨城支店
 - 千葉支店
 - 南関東支店
 - 甲信支店
 - 東海支店
 - 関西支店
 - みやこ支店
 - 兵庫支店
 - 北陸支店
 - 四国支店
 - 中国支店
 - 九州支店
 - 沖縄支店

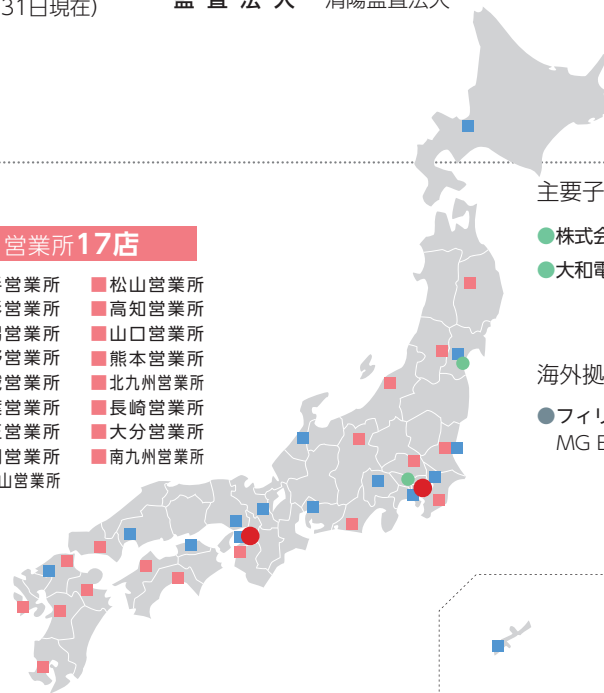
- 営業所17店**
- 岩手営業所
 - 山形営業所
 - 新潟営業所
 - 長野営業所
 - 茨城営業所
 - 千葉営業所
 - 埼玉営業所
 - 静岡営業所
 - 和歌山営業所
 - 松山営業所
 - 高知営業所
 - 山口営業所
 - 熊本営業所
 - 北九州営業所
 - 長崎営業所
 - 大分営業所
 - 南九州営業所

主要子会社2社拠点

- 株式会社エクシオテック
- 大和電設工業株式会社

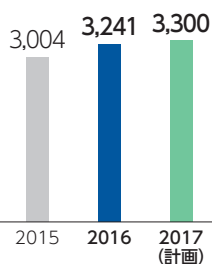
海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK, INC.

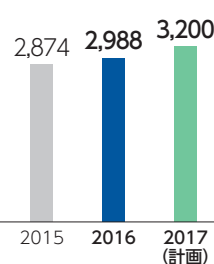


連結財務・非財務ハイライト

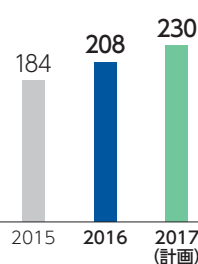
受注高(億円)



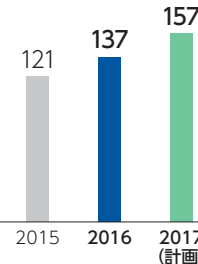
売上高(億円)



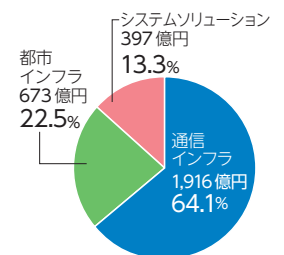
営業利益(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



セグメント別売上高の状況

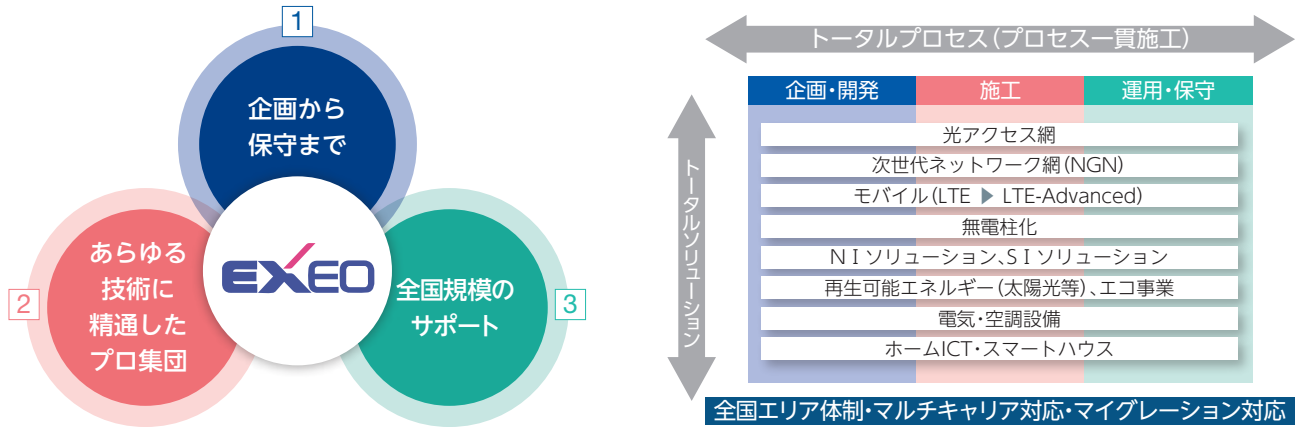


(注) 小数点第2位四捨五入し小数点第1位まで表示しています。



協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。



1 トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

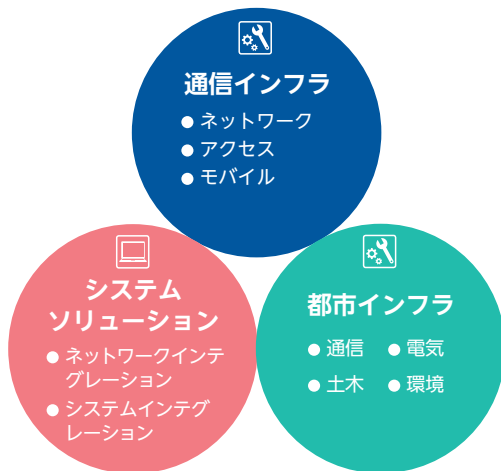
2 トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどのさまざまな技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

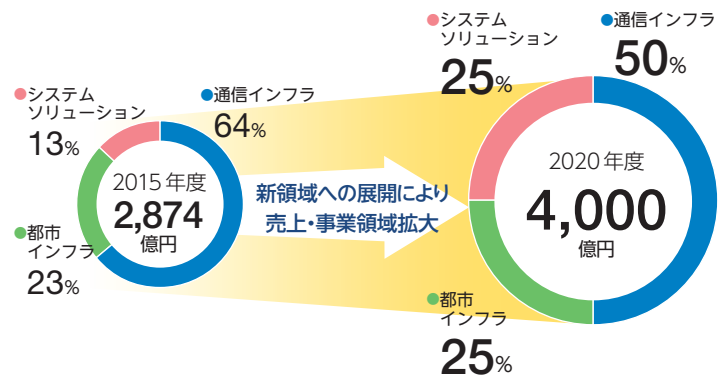
3 全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

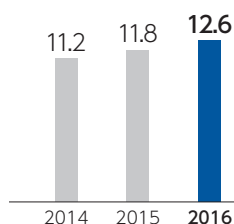
事業領域



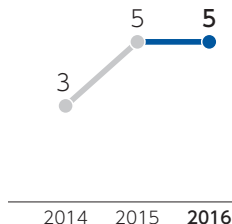
目指すポートフォリオ (2016~2020年度 中期経営計画)



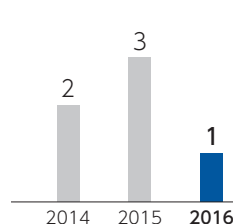
有給休暇取得日数 (日/人) ^{*1}



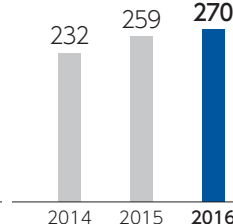
離職率 (入社3年目まで: %) ^{*1}



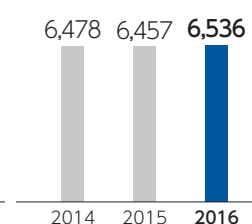
重大事故発生日数 (件) ^{*1 *2}



IT系関連資格者数 (人) ^{*1}



CO₂排出量 (t-CO₂) ^{*1}



^{*1} 単体数値

^{*2} 当社が定める重傷事故の発生日数

協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。



1954
▼
1960

1954年5月
協和電設(株)設立



1955年
同軸ケーブル工事着工
1956年
レックス工事着工

1963年2月
東証二部上場

1963年
●海外工事着工
(ホンジュラス)
●シールド工法によるとう
道工事着工



1972年2月
東証一部上場

1982年
ソフトウェア事業に進出
1983年
ビルディングシステム開発開始

1986年
環境事業に進出(水処理)
1988年
雨水貯留浸透システム開発
で建設技術評価書取得

1975年
イラン・テヘラン市内
線路網工事着工
1983年
光ファイバ工事着工
1986年
CATV工事着工

1970
▼
1990

1974年
売上高 500億円

1988年
売上高 1,000億円

1991年5月
(株)協和エクシオに社名変更



1999年2月
ISO9001認証取得
1999年3月
渋谷新社屋完成(本社)

1994年
航空管制システム開発開始
1998年
NI事業に進出
1999年
●社会保険システム
開発開始
●SOAソリューション展開

1990年
食品工場排水処理・
河川浄化事業に参入
1994年
河川等高効率浄化
システム開発で
建設技術評価書取得

1992年
PDC(mova)工事着工
1995年
C・C・BOX工事着工
1996年
インターネット対応工事
着工

1997年
売上高 2,000億円

2000年5月
ISO14001認証取得
2001年4月
(株)昭和テクノと合併
2001年11月
コンプライアンス・
プログラム導入
2003年9月
OHSAS18001認証取得

2001年
●行政機関会計システム
開発開始
●作業管理システム
開発開始

2000年
ダイオキシン対策・
焼却炉事業に参入
2001年
畜産糞尿処理事業に
参入
2002年
(株)新潟鐵工所より
灰熔融事業を営業譲受

2001年
IMT(FOMA)工事着工



携帯基地局
2002年
Bフレックス工事の本格化

沿革

- 1954年 5月 協和電設株式会社設立
- 1954年 7月 日本電信電話公社(現NTT)から電気通信設備請負参加資格を取得
- 1963年 2月 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 9月 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 2月 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 4月 ソフトウェア事業に進出
- 1986年 6月 環境事業に進出
- 1991年 5月 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1998年 4月 NI事業に進出
- 1999年 3月 本社を現所在地(東京都渋谷区)に移転
- 2004年 4月 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 5月 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2005年 4月 株式会社カナックをグループ化
- 2009年 9月 株式会社カナックを完全子会社化
- 2010年 5月 池野通建株式会社をグループ化
- 2011年 8月 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
- 2011年 11月 アイコムシステック株式会社を完全子会社化
- 2014年 12月 株式会社AIDホールディングス(株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン(株)の持株会社)を完全子会社化
- 2015年 12月 株式会社VWHEREを完全子会社化

2000
▼
2010



2011
▼
2015



2016
▼
2017



協和エクシオグループのあゆみ



2004年4月
大和電設工業(株)グループ化

2004年5月
和興エンジニアリング(株)グループ化

2005年4月
㈱カナックグループ化

2005年6月
第38回技能五輪国際大会金メダル獲得(ヘルシンキ)



2002年
カスタマサービス開始

2003年
インターネット会議システム販売開始



2002年
太陽光発電設備工事に参入

2003年
バイオプラント1号機完成(岩手)

2005年
テルミット式
両面灰溶融炉事業の本格化



2003年
地デジ対応アナアナ変換工事着工

2004年
●au(KDDI)工事に本格参入
●東京私鉄複々線に伴う鉄道通信網再構築工事着工

2006年
●NGN工事着工
●MNP工事の本格化

2006年

売上高 **3,000** 億円



2006年1月
ISMS認証取得

2006年3月
Pマーク取得

2007年11月
第39回技能五輪国際大会金メダル獲得(2連覇・静岡)

2009年9月
●㈱カナック完全子会社化
●東京総合エンジニアリングセンタ(平和島)業務開始

2009年10月
第40回技能五輪国際大会金メダル獲得(3連覇・カルガリー)

2010年5月
池野通建(株)グループ化



2009年
東京証券取引所とSOAサービス契約を締結



2006年
●木質バイオマスボイラ事業に参入
●一般産業物処理場の長期包括的業務委託を開始(栃木)

2010年
一般廃棄物焼却炉の1号機完成(青森)



2009年
WiMAX工事着工

2010年
●地域イントラ工事(IRU)の本格化
●LTE工事着工
●地デジ対応工事の本格化



2011年8月
和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)、池野通建(株)完全子会社化

2011年10月
第41回技能五輪国際大会金メダル獲得(4連覇・ロンドン)

2011年11月
アイコムシステック(株)完全子会社化

2013年11月
第51回技能五輪全国大会金メダル獲得(通算5度目・千葉)

2014年5月
エポネット(株)、㈱WHEREと資本・業務提携



2011年
●「IBMエクセレント・パートナー・アワードJapan2010」受賞
●NTTデータ「コアビジネスパートナー」に認定

2012年
「Adaptive Biz Service」販売開始

2013年
ICTソリューション事業本部新設



2012年
●メガソーラー発電設備工事の本格化
●売電事業を開始



2011年
●ソフトバンクモバイル工事に本格参入
●東日本大震災復旧工事の取り組み



●A-XGP工事着工



2014年5月
創立60周年記念式典挙行

2014年12月
㈱AIDホールディングス(株)アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン(株)の持株会社)完全子会社化

2015年2月
電気自動車の導入開始

2015年12月
㈱WHERE完全子会社化



2014年
●観光・防災一体型アプリ「EXTravel」販売開始
●日本システムウェア(株)との協業開始
●災害対応支援システム「EXRescue」販売開始

2015年
クラウド総合エンジニアリング事業の本格化



2013年
木質バイオマスボイラ設置工事完成(山形県金山町)

2014年
●大型リサイクルセンター竣工(東村山市)
●電気自動車用充電器の設置工事を開始

2015年
大型清掃工場竣工(和歌山)



紀の海クリーンセンター



2012年
プラチナバンド(900MHz)工事着工

2014年
●伊豆大島災害復旧工事の実施
●フィリピン現地法人MGエクシオ社が大型アクセス系工事を受注・着工

2015年
LTE-Advanced工事の本格化



2016年5月
●中期経営計画(2016年度～2020年度)策定
●女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)認定



2016年10月
第54回技能五輪全国大会金メダル獲得

2016年11月
「協和エクシオ働き方改革労使共同宣言」を発表



2016年
●ジオソリューション分野の本格化
●新エネルギー分野の本格化

2017年2月
㈱ネクストジェンと資本・業務提携を開始

2017年3月
日本マイクロソフト「Skype Operations Framework」のパートナー認定取得



2016年
無電柱化工事の本格化

2017年3月
ソーラー発電施設
全国16ヶ所稼働



エクシオ松江ソーラーファーム



2016年4月
熊本地震復旧工事の取り組み

2016年7月
光アクセスサービス「EXEO光」を提供開始



事業トピックス



システムソリューション



都市インフラ



通信インフラ



協和エクシオグループは、1954年の設立から一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信にかかわる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、長年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築や運用の分野にも進出しています。

さらに、1982年から開始したソフトウェアの開発事業の分野においても、ICTとソフトウェアを融合したソリューションや各種アプリの開発などにも実績を有し、今後進展していくIoT (Internet of Things)の分野においても大きく貢献していく所存です。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を再認識し、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、幅広い事業領域に向け、グループ総力を結集し、トータルソリューションを提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献していくことをCSR経営の柱とし、持続的な成長を旨としてまいります。



中期初年度は利益計画超過達成、 さらなる事業拡大により最高益更新へ

株式会社協和エクシオ
代表取締役社長

小園 文典

2016年度の業績について

中期経営計画初年度の2016年度は、特にNTTグループを中心とした通信キャリア向け工事の受注が好調で増収となったほか、コスト削減等の生産性向上施策に取り組んだ結果、営業利益が過去最高を更新し、利益計画を超過達成することができました。

都市インフラ分野は、首都圏再開発関連の電気設備工事や無電柱化工事、上下水道等の都市土木工事が受注できましたが、環境関連の大型工事の失注などにより前期を若干上回る結果にとどまるとともに、システムソリューション分野についても前期を若干上回ったものの、システム開発での原価悪化や新規ビジネスの伸び悩みなど、課題の残る1年となりました。一方、通信インフラ分野では、NTT関連工事は好調に

推移し、固定通信関連では光コラボの需要増や老朽化設備の保全工程の発注等により工事量が増加したことに加え、モバイル関連ではLTE-Advanced関連の折衝・コンサル工事の前倒し発注等により受注が大幅に増加しました。さらに、NCC関連工事は下期から受注が急回復したことから、通信インフラ全体では前期を大幅に上回る結果となりました。

この結果、2016年度の受注高は3,241億円(前期比108%)、売上高は2,988億円(前期比104%)、営業利益は208億円(前期比113%)となりました。

2016年度の取り組みと成果

2016年度は通信キャリア以外の事業拡大を掲げましたが、大型案件の失注や、新規ビジネスは着実に



進展しているものの当初計画したほどの伸長ができなかった一方で、通信キャリア事業が好調だったことに加え、継続的に取り組んでいる生産性向上施策等の効果等により、過去最高の営業利益を達成することができました。

ここ数年来取り組んでいるソリューションビジネスにおいては、新エネルギー、ジオサービス、クラウド・セキュリティ、グローバルの4分野で積極的に営業展開を進めました。新エネルギー分野では、新電力事業者向けに料金計算や顧客管理のシステムをクラウドで提供するサービスを開始したほか、企業向け空調制御のエネルギーマネジメントシステムである「EnergyViewer」や、分割可能で持ち運びできる「サバイバル電源」を商品化しました。ジオサービス分野では、IoTの基盤となるメッシュネットワーク型のビーコンである「EXBeacon」を国内の展示会に出展したところ、多くの企業から問い合わせがあり、早速複数の自治体や企業で導入されました。クラウド・セキュリティ分野では、日本マイクロソフトのSkype for Business Onlineの導入パートナーとして国内ベンダー6社のうちの1社に認定されたほか、VoIP*の分野で高度な技術開発力を有する株式会社ネクストジェンとの資本業務提携を行い、サービスラインアップや商流の拡大に取り組みました。グローバル分野では、グループ会社であるMGエクシオにおいて、フィリピン国内での各種通信工事の実績を同国最大の通信事業者であるPLDT社に高く評価していただき、現在担当している2地区に加え、新たにマニラ中心部のサービス総合工事を受注いたしました。

また、2016年10月に開催された「第54回技能五輪全国大会」情報ネットワーク施工職種において、当社の清水義晃社員が金メダルを獲得するという嬉しいニュースもありました。**PICK UP** 同大会での当社の金メダルは3大会ぶりで、通算6回目となります。当社創

業以来の強みである情報通信ネットワーク構築技術力を強化するため人材育成に日々取り組んだ成果が結実したものとして受け止め、今後も引き続き優秀な技術者の育成を図り、高い技術力で社会に貢献していきたいと考えております。なお、清水社員は本年10月にアラブ首長国連邦・アブダビで開催される「第44回技能五輪国際大会」に日本代表で出場する予定です。日本代表そして当社の代表として金メダル獲得に向けた健闘を期待しています。

2017年度の見通し

2017年度は、中期経営計画2年目の年となります。さらなる飛躍を期すため、これまで取り組んできたさまざまな施策をさらに充実させ、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりを進めてまいります。

通信インフラ分野では、通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあるものの、高速大容量通信のニーズが増加する中、都心部でのトラフィック対策や新たな周波数帯に対応する基地局等の投資は引き続き堅調に推移するものと思われれます。都市インフラ分野では、引き続き首都圏再開案件での電気設備工事や無電柱化工事の拡大が見込まれるとともに、東京オリンピック・パラリンピックやインバウンド需要に対応するための投資も旺盛に推移することが見込まれます。システムソリューション分野では、IoTやAI、クラウドなど、企業や社会に大きな変革をもたらすサービスが着実に広がりを見せつつあります。

このような事業環境の中、今年度は既存事業での収益力強化を図るとともに、ソリューションビジネスを大きく成長させ新たな収益の柱に成長させるべく積極的な営業展開を図ってまいります。ソリューションビジネスでは、「EnergyViewer」、「サバイバル電源」の受注拡大に取り組むほか、「EXBeacon」を活用し

* VoIP (Voice over Internet Protocol) : インターネットやイントラネットなどのIPネットワーク上で音声通話を実現する技術



PICK UP



第54回技能五輪全国大会 「情報ネットワーク施工」職種において金メダル獲得

2016年10月21日～24日までの4日間、山形県にて開催された第54回技能五輪全国大会において、「情報ネットワーク施工」職種に出場した当社の清水義晃社員が金メダルを獲得、太田卓也社員が銅メダル、牧野直征社員が敢闘賞を獲得しました。

「情報ネットワーク施工」職種は、構内・ビル内および宅内を想定した情報配線システムを構築するもので、今回は2日間かけて、メタル成端および光ファイバ

融着接続のスピード競技や宅内およびビル構内などを想定した配線施工課題など5つの課題に取り組みました。

なお、清水社員は今回の金メダル獲得により、2017年10月にアラブ首長国連邦・アブダビで開催される第44回技能五輪国際大会「情報ネットワーク施工」職種に日本代表として出場します。



たさまざまなIoTソリューションを提供してまいります。今後ますますニーズが増加してくるクラウド・セキュリティ分野においても、当社の強みであるネットワーク構築技術とシステム開発技術を組み合わせ、企業の生産性向上や効率化、働き方改革への支援につながるクラウド構築事業を積極的に展開いたします。グローバル分野では、連結子会社であるフィリピンのMGエクシオを中心として、急成長が期待できる東南アジアの通信・ICT分野で業容拡大を進めてまいります。本年4月には、ベトナムにおいて、ビル内に携帯基地局を構築し通信事業者に貸し出すビジネスを展開する新会社に出資することを決めました。これからデューデリジェンスを行い正式な契約を進めていくこととなりますが、経済成長著しいベトナムでの事業参画の機会を得たことから、同国の通信環境の発展に貢献するとともに、さらなる事業拡大の検討を進めてまいります。

生産性向上の取組みにつきましては、現場レベルでの継続的な改善に対する取組みの成果が着実に出てきています。さらに、事業本部と社内システム部門が組織横断的に取り組んでいる業務改善プロジェクト

において、BPRによる業務改善、システム共通基盤化等によるコスト削減施策を推進いたします。顧客に対する付加価値の高いサービス提供に向けて、品質・コスト・納期の継続的な改善に努めてまいります。

当社が中長期的な成長を実現するためには、既存事業に加えて、当社の技術力を活かすことができる周辺事業への展開が必須です。そのためのM&Aについても積極的に対応していきたいと考えています。今後大きく成長が見込まれる分野を見極めながら、人材育成により技術力・営業力を強化しつつ、当社の持てる力を結集して積極的に成長分野へ経営資源を投入することで、持続可能な成長を確かなものとし、さらなる経営基盤の強化を進めてまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、業績ならびに今後の事業環境等を考慮しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを基本方針としております。





配当については、DOE(自己資本配当率)3%を目途として安定配当を行うこととし、2016年度の1株当たり配当金は年間46円といたしました。2017年度の1株当たり配当金については4円増額の年間50円の計画です。

自己株式取得については、キャッシュ・フローやマーケットの状況を踏まえ、機動的に実施することを方針としており、継続的に検討してまいります。

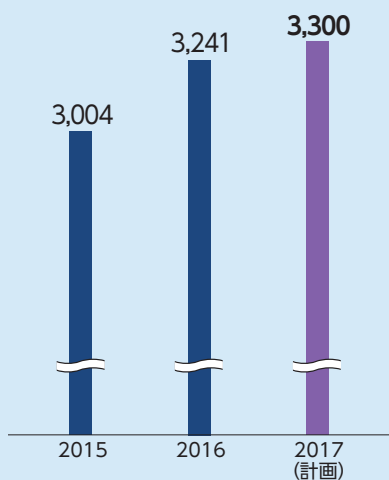
ROE(自己資本利益率)については、利益拡大と資本

効率の向上を通して安定的に高水準を維持しつつ、EPS(1株当たり利益)の継続的な向上を目指してまいります。

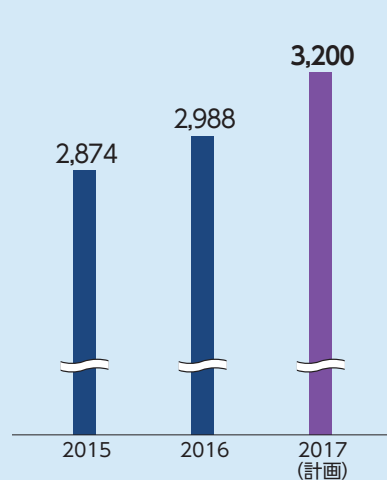
社員の意識を高め、組織を活性化させ、お客様から喜ばれるサービスを提供し、よい業績につなげていくというサイクルを継続的にまわしていくことが、結果として株主還元につながります。今後とも、業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

Operation highlight

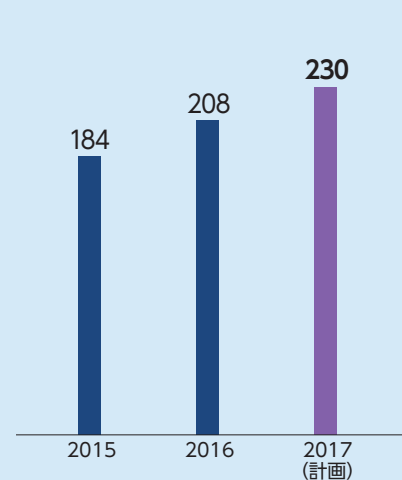
受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)

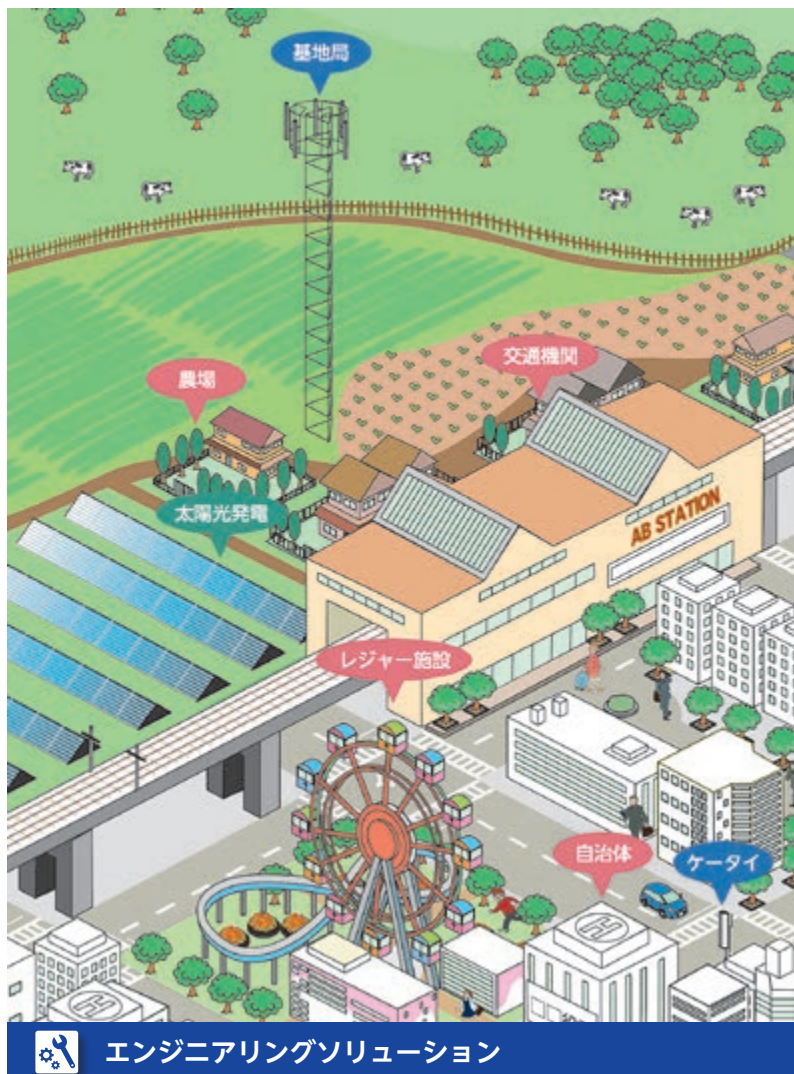




あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信キャリアの全ての通信設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



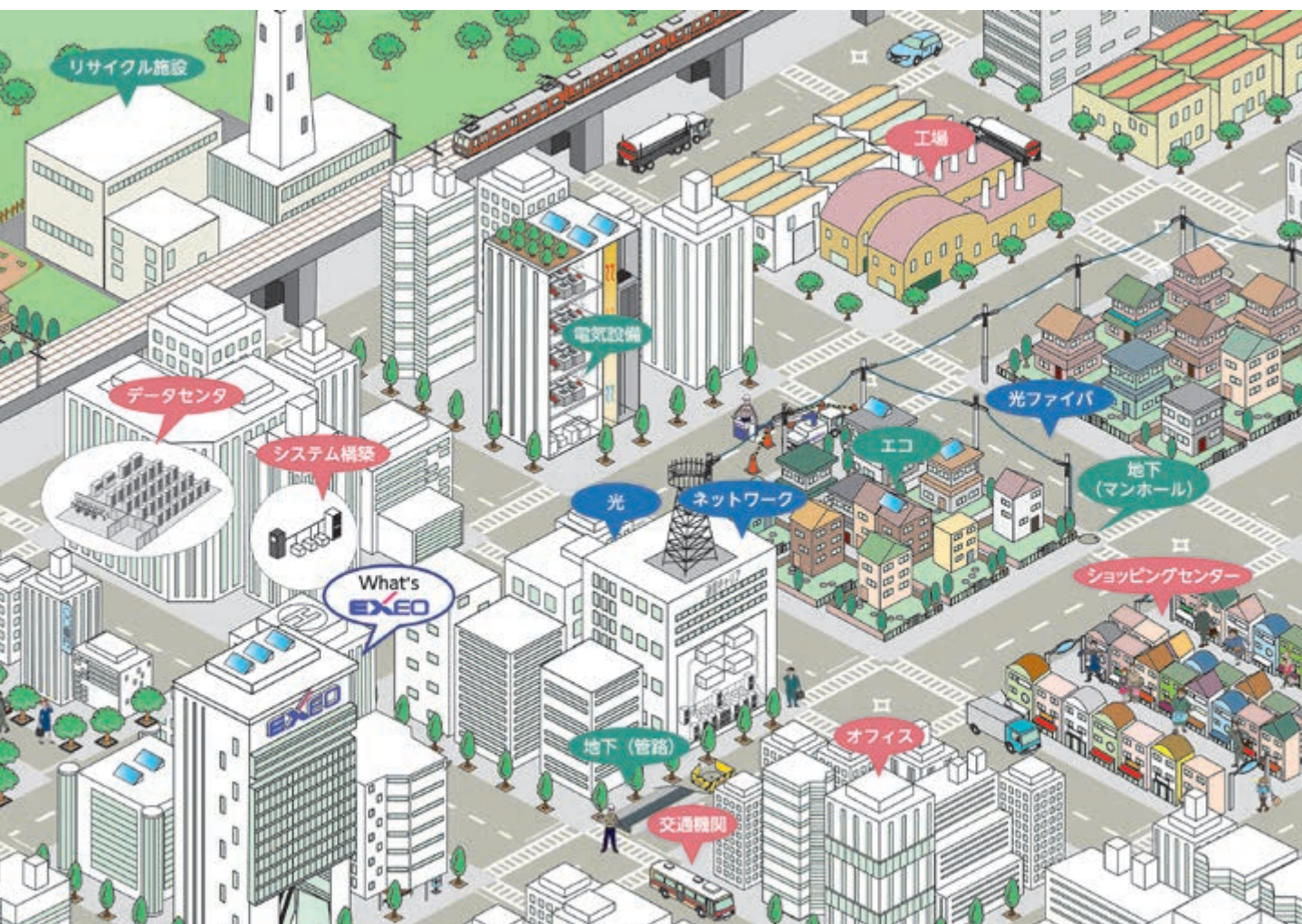
P.15へ





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

事業概要



システムソリューション

都市インフラ

2020年に向けた、首都圏再開発関連工事や国土強靱化による公共関連工事などの通信（通信キャリアを除く）・電気空調設備および都市土木工事を行っています。また、再生可能エネルギー（バイオマス等）関連の環境関連工事、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けた社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築やインターネット環境整備などのIT環境構築を行うネットワークインテグレーションと通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。

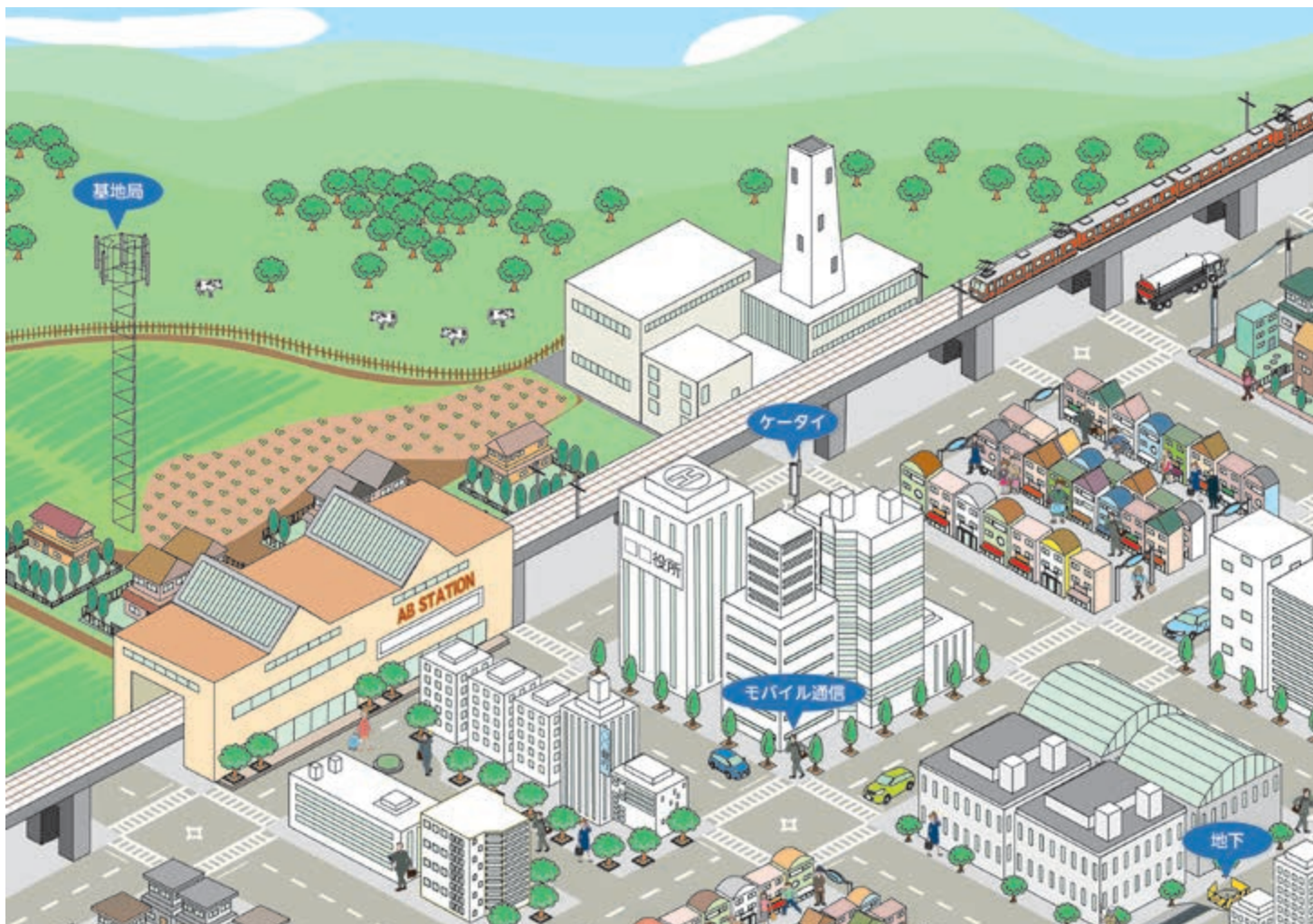


P.17へ



P.18へ





エンジニアリング
ソリューション

通信インフラ

NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で4連覇を成し遂げた世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。





NCC

NTTグループ以外の通信キャリア向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier) の各種通信設備の構築を行っています。



技術の伝承と社会への貢献

核となる事業を支える

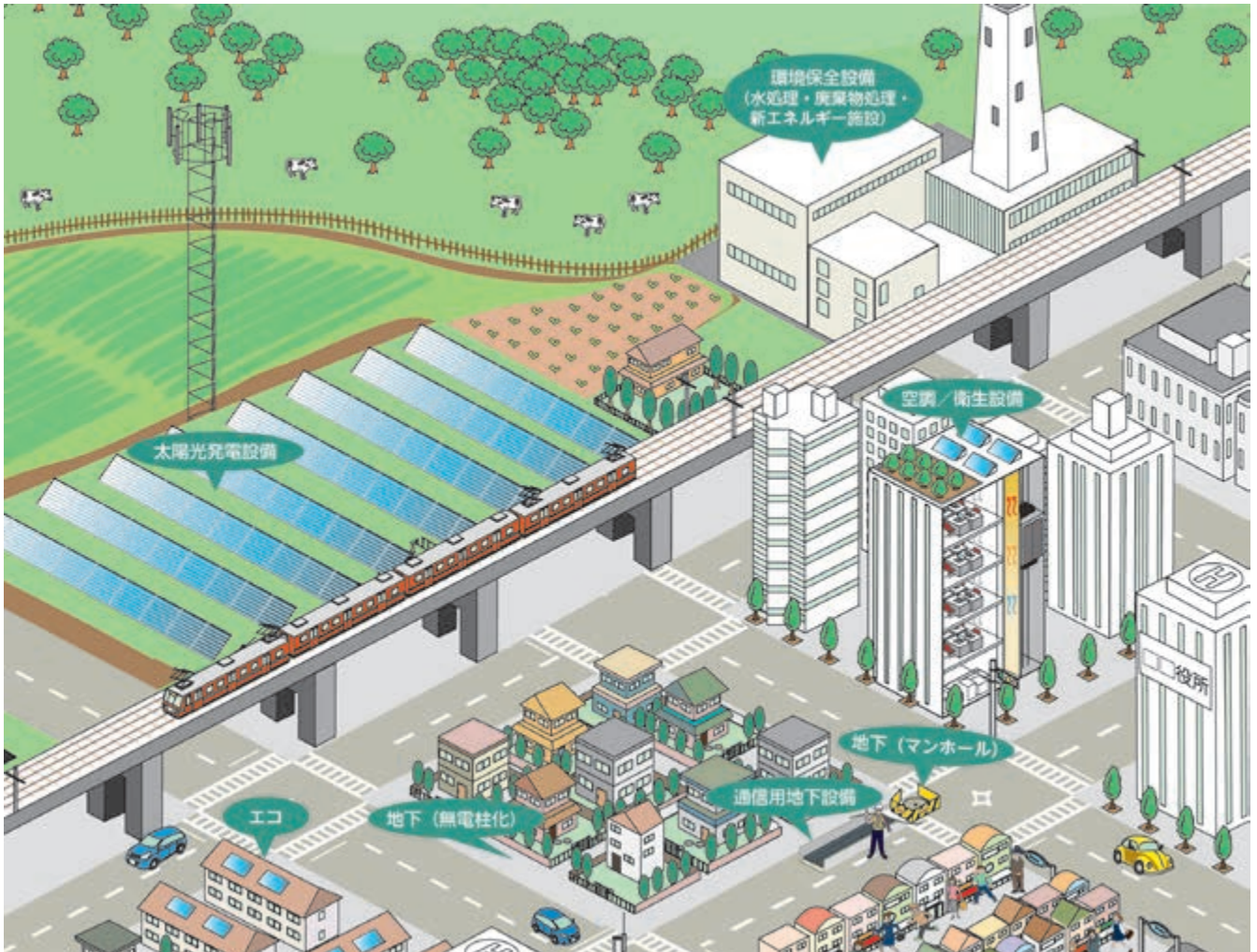
当社の佐川三千男社員が、長年にわたり情報配線施工に従事し、通信工事の品質向上に貢献したほか、社員および指導員の育成に取り組み、技能五輪大会で数々のメダリストたちを生み出したことなどが評価され、2015年に厚生労働省より「卓越した技能者（現代の名工）」として表彰されました。



海外の情報通信産業の発展に貢献する

当社は、1998年よりNPO法人BHNテレコム支援協議会主催の研修「BHN人材育成プログラム」の一環として、外国人技術者に対し、光アクセス施工の技術者育成に関する講義および施設見学を実施しています。今後もさらなる技術力の強化・向上ならびに人材育成を図るとともに、国内、そして海外の情報通信産業の発展に積極的に寄与していきます。





エンジニアリング
ソリューション

都市インフラ

通信

情報通信ネットワーク構築における長年の実績と技術により、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



土木

マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化などの社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。



電気

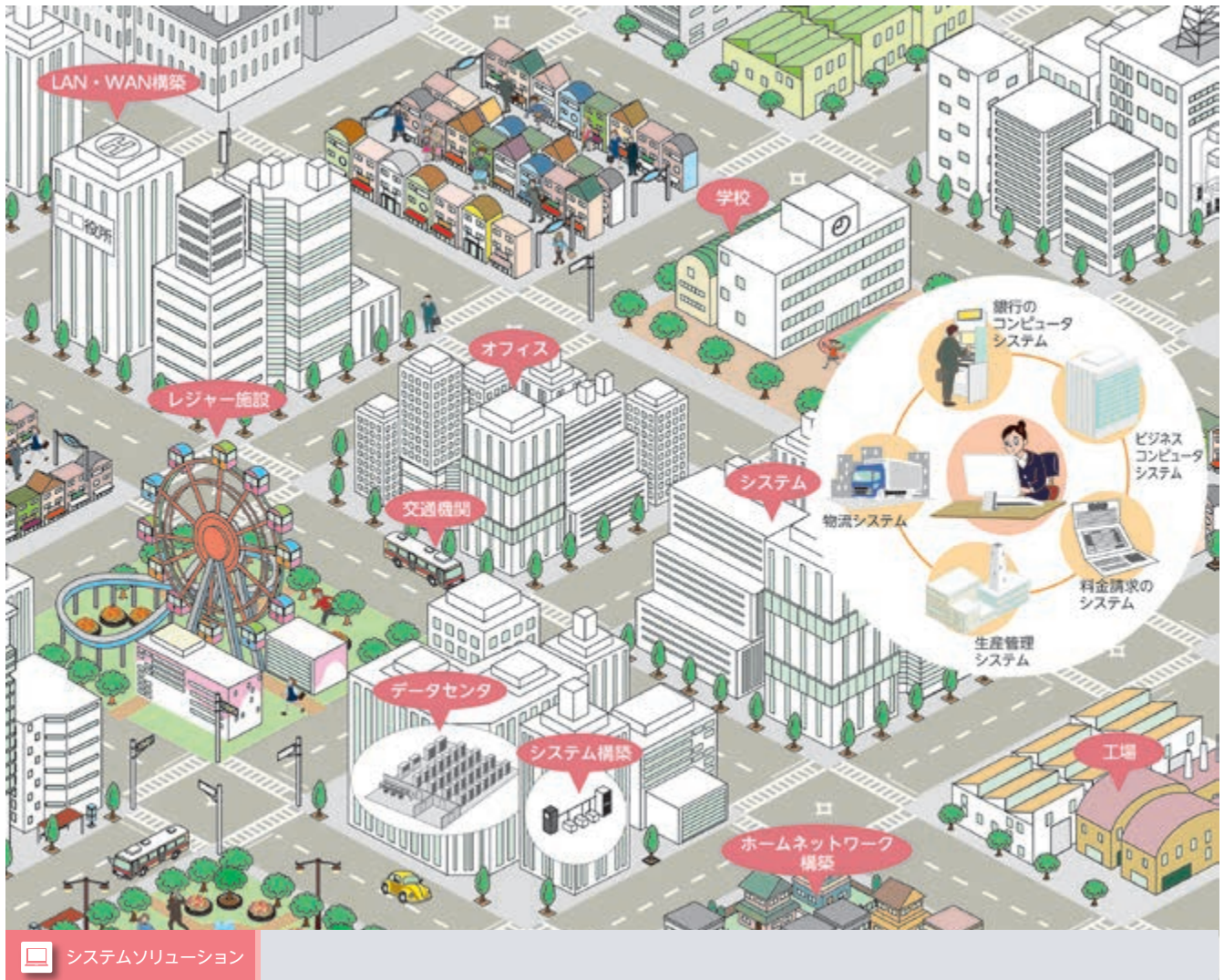
オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信・発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守を全国規模で対応しています。また、メガソーラー太陽光発電・LED照明工事などを通し、省エネ分野でも、貢献しています。



環境

焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的に行っています。





ネットワーク インテグレーション(NI)

企業向けのサーバやLANの設計・構築・運用や、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスを提供しています。



システム インテグレーション(SI)

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。

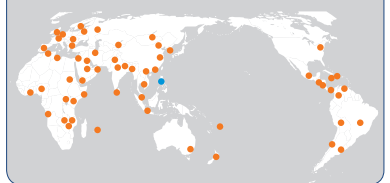


グローバル

1963年より100ヶ国近くの海外工事に携わっています。現状ではMG EXEO NETWORK INC.(フィリピンの現地法人)によるフィリピンの通信設備工事など、東南アジアを中心に事業展開を行っています。

1992年以降の技術者派遣国

(●現地法人/●技術者派遣)



- (主なソリューション)
- ネットワーク/サーバソリューション
 - 無線LANソリューション
 - セキュリティソリューション
 - クラウドソリューション
 - 音声(IP-PBX等)ソリューション
 - 映像ソリューション
 - スマートセンシングソリューション
 - エネルギー管理ソリューション
 - 防災/減災/災害対策ソリューション
 - ホームネットワークソリューション
 - 運用・監視・保守サービス
 - SOA活用ソリューション
 - EAI/ESB、BPM、BRMS、ETL/BI等
 - 業務支援ソリューション Adaptive Biz Service (ABS)
 - 顧客料金ソリューション
 - 設備管理ソリューション
 - 金融ソリューション



協和エクシオグループのグループ体制

(2017年7月1日現在)

株式会社協和エクシオ

主要子会社 2 社

株式会社エクシオテック

多様なニーズに応える ICT総合エンジニアリング力で新たな成長へ挑戦

エクシオテックは、2015年7月1日和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が経営統合し、スタートしてから3年目を迎えます。

「環境変化に即応し、お客様第一の精神に基づき、先進の技術力と高い品質・最良のサービスで、情報通信サービスをサポートし、豊かな社会の実現に貢献する」の経営理念を掲げ、環境エネルギー・福祉ソリューション等事業領域の拡大を目指すことにより、エクシオグループの一員として新たな成長へ挑戦し続けます。

会社名	株式会社エクシオテック
設立	1948年5月20日
本社所在地	東京都大田区平和島四丁目1番23号
代表者	代表取締役社長 作山 裕樹
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

● 事業領域拡大分野のソリューション事例



スマートメータ取付工事



多国言語音声案内付き点字案内板

大和電設工業株式会社

通信インフラ構築をベースに 新たな分野を成長の柱として地域社会とともに発展

大和電設工業グループは、主力事業である通信インフラ工事のさらなる効率化を推進するとともに、働き方改革を継続し社員一人ひとりが働きがいと高い創造性を持って活躍できる職場環境作りに取り組んでまいります。

また、エクシオグループの一員としてグループ連携のさらなる強化と営業体制の充実を図り電設・土木・モバイル・ICT・ソリューション分野の事業拡大と長年の実績で培った技術力と品質で新たな価値を創造する「トータルソリューション企業」として地域社会の発展に貢献してまいります。

会社名	大和電設工業株式会社
設立	1949年8月1日
本社所在地	仙台市青葉区大町二丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 遠原 秀基
資本金	4億5千万円
事業内容	通信インフラ事業、ICTソリューション事業、環境・社会イノベーション事業 他

● 事業領域拡大分野のソリューション事例



栄養給食管理システム「ニュートリメイト」

その他連結子会社 26 社

	アクセス系	新栄通信株式会社/株式会社サンクレックス/フジ電設株式会社/株式会社エコス北栄/株式会社三協テクノ株式会社/カナック/株式会社ケイ・テクノス/MG EXEO NETWORK, INC./株式会社シグマックス
	土木系	エクシオインフラ株式会社/株式会社インフラテクノ
	ネットワーク系	株式会社エクシオネットワーク
	モバイル系	株式会社エクシオモバイル/東邦通信株式会社/株式会社ユウアイ通建/協栄電設工業株式会社/株式会社電盛社
	IT系	アクレスコ株式会社/アイコムシステック株式会社 株式会社アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン
	その他	株式会社システム/株式会社キョクヨウ/株式会社新和製作所/エクシオ物流サービス株式会社 株式会社エクシオビジネス/旭電話工業株式会社

上記以外のグループ会社：非連結子会社9社、関連会社10社



グループ会社紹介



アクセス系

新栄通信株式会社

新栄通信は、1985年の創立以来、エクシオグループのアクセス系施工会社として、光ファイバケーブル等の固定通信設備の構築をコア事業として、情報通信インフラの構築に携わってきました。これまで長年培ってきた高品質で確かな技術とノウハウで、鉄道通信・CATV・LAN・Wi-Fi等の情報通信に関連する設備の構築から保守、監視カメラ・700MHz地デジテレビの対策工事も手掛けています。今後もあらゆるものがインターネットにつながるIoT時代に安心安全で確かな技術力により、新たなICT社会の実現に貢献してまいります。



アクセス系

株式会社三協テクノ

三協テクノは、情報通信社会の基盤である光ファイバ通信設備および光通信ユーザ設備工事に先導的な取り組みを実践し、豊富なデジタル通信技術者を有するとともに信頼性の高い施工技術によりお客様に高く評価される「真のICTエンジニアリング企業」を目指しています。2017年度は、事業展開の柱に①最大の売上高の実現、②最小の経費の実現、③人身・設備事故“0”の実現の3本を据え、Team EXEOの一員として『グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ』に挑戦していきます。



IT系

アイコムシステック株式会社

アイコムシステックは、1973年の創業から今日に至るまで、「知恵とコンピュータの融合」を理念に多種多様なシステム開発に携わってきました。あらゆるものがネットワークに繋がることにより、人々にとって快適で高度なサービスを享受できるIoT時代が到来しています。こうした時代においても、私たちが目指すのは人にやさしいコンピュータ社会の実現です。利便性の向上はもちろん、安心・安全な社会創りに貢献することが使命であると考えています。そのために私たちは、最新のテクノロジーに対応できる知識と技術力を日々研磨しています。「社会に貢献し、社会に愛される」そんな会社であるために、一層の努力を続けてまいります。



モバイル系

協栄電設工業株式会社

協栄電設工業は、携帯電話用通信システム設備、官公庁向け無線システム装置のエンジニアリング事業ならびに一般向け電気設備工事等を、関西・北陸エリアを中心にお客様第一、安全第一をモットーとして、基地局設置折衝、設計から施工、保守までをワンストップで提供する無線通信総合エンジニアリング企業です。人は財(たから)の観点に立ち、将来を支える人財の育成、事業収益の安定的確保、無線通信サービスのあらゆる領域において協業ビジネスの模索など、ビジネスの発展を目指してまいります。



モバイル系

東邦通信株式会社

東邦通信は、1959年に創業した北海道では古い歴史と伝統を持つ無線設備施工会社です。長年培ってきたお客様との信頼関係や蓄積されたノウハウを継承しつつ、新分野にも果敢に挑戦し、マルチスキル人材の育成に取り組んでいます。当社の強みは、設備構築の折衝・設計～施工と保守まで一気通貫で対応できることです。移動通信を中心に官公庁等の各種無線設備についても全国規模で調整・建設、保守を行っています。今後もTeam EXEOの一員として、アグレッシブにエンジニアリングソリューション事業を展開し、社会に貢献してまいります。



その他

株式会社エクシオビジネス

エクシオビジネスは、2003年7月にエクシオグループ全体の共通業務を担うシェアードサービス会社として営業を開始しました。現在エクシオグループ会社を中心に31社の経理業務、給与・福利厚生業務、研修業務、入札参加資格申請支援業務等を行っています。企業を取り巻く経営環境がますます厳しくなっていく中、これまで培ってきた共通業務における経験と専門知識・ノウハウを活かし、なお一層のコスト削減、業務品質の向上並びに共通業務スペシャリストの育成によりエクシオグループのさらなる発展に貢献してまいります。

事業を通して社会課題の解決に貢献、

私たちは「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念を掲げ、「技術力」を成長ドラマ今、その「技術力」は国内・海外問わず、社会的課題の解決に大きく貢献しています。協和エクシオグループは、今社会とともに持続的成長を果たしていきます。

協和エクシオグル

主な社会課題

- 地球温暖化
 - 水リスク
 - エネルギー問題
 - 都市集中型社会
 - 日本の少子化、超高齢化
- ・・・など



中長期的な事業環境

- 固定電話の減少
 - 建設業における人手不足
 - 東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会の要請
 - 次世代電波(第5世代)への移行
 - 災害対策の強化
- ・・・など



人々の生活や災害時における安全・安心の提供



人財第一主義

協和エクシオは高い技術力
は多くの優秀な人材がいる
そのため、当社では優秀な
げ、社員が働きやすい環境



社会とともに持続的成長を目指す

ダイバーとして時代のニーズを反映しながら発展してきました。
後も社会的課題に向き合いながら、事業を通して課題解決に貢献し、

一歩の「技術力」

協和エクシオグループが持続的成長を果たすための重要な課題
人財育成・技術開発と技術の継承



通信インフラ

通信インフラ事業を通じた、
高度なICT社会の実現による
まちづくり

+ α
利便性



都市インフラ

都市インフラ事業を通じた、
災害に強いまちづくり

+ α
環境



システムソリューション

システムソリューション事業
を通じた、環境や人に優しい
まちづくり

+ α
防災

特集 1

高度なICT社会の実現で、
暮らしやすさと
安心・安全が共存する
街づくりへ

P.23へ

自然災害に強い
インフラ構築に貢献、
誰もが安心・安全で
暮らせる街づくりを
実現する

P.24へ

IoT技術を駆使し、
安心・安全、豊かな
社会づくりのための
新たな価値を創出

P.25へ

特集 2

組織活性化を旨とした
経営戦略としてダイバー
シティ推進に取り組む

P.26へ

で社会に貢献しておりますが、当社を支えているの
からです。
人材を確保・育成するために「人財第一主義」を掲
げています。

+ α
社員力

特集1 事業を通じた社会的課題への対応<安心・安全な街づくり>



高度なICT社会の実現で、暮らしやすさと安心・安全が共存する街づくりへ

通信インフラ事業

通信インフラ事業が解決する社会課題

- 高速大容量通信の高度化 (LTE→LTE-Advanced→5G)
 - 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
 - 4K・8K、光コラボ等による光需要拡大
- ・・・など



ドコモ事業本部 モバイルエンジニアリング本部
設備建設部門

田村 誠

Team EXEOだからこそ実現できる「つなぐ」品質

現在、都内ではLTE-Advancedの工事が収束しつつあり、これからいよいよ東京オリンピック・パラリンピックに向けて5Gへの移行に着手していく段階になっています。5Gの工事は、数多くある基地局に対し、新たな設備を増設するものなので、複雑な工事になるケースが殆どです。

複雑な工事に応えるためには、技術はもちろん、チームワークも重要になります。作業時の安全を確保しつつ、いかにお客様が使用している電波に影響を与えずに工事を進めるか。これを工事に携わっているTeam EXEOの全員がミッションとして共有し、浸潤させることで、お客様に満足して頂ける品質を担保しているのです。そのためにも、パートナー会社も含めて意見交換が自由にできて、男女の隔たりなく活躍できる現場であるべきだと私は考えています。

今、社会では「つながる」事が当然になっていますが、それを保持しつつ、さらに高度なICT社会の実現に貢献するため、より快適な通信環境の構築を支援することは私たちの業務の使命です。これからも、技術を通じて便利で豊かな「未来の社会創り」に関わっていききたいと思います。

「つなぐ技術」で快適な通信環境を整備、高度なICT社会の実現に貢献する

日本の少子高齢化は、世界に類をみないほど深刻化しており、労働力不足や医療費の増大、介護負担の増大など、多くの社会課題が認識されています。この課題の解決策の一つとして期待されているのが「高度なICTの活用」です。IoT (Internet of Things) やビッグデータ、AI (人工知能) 等の新たなICTを活用し、データを流通させることで、新たな価値創造や課題解決を実現しようとしています。私たちは、エクシオグループが得意とする「つなぐ技術」を活かし、高度なICT社会の実現に貢献しています。



自然災害に強いインフラ構築に 貢献、誰もが安心・安全で 暮らせる街づくりを実現する

都市インフラ事業

都市インフラ事業が解決する社会課題

- 無電柱化によるグローバル水準の景観
 - 国土強靱化による公共投資拡大
(監視カメラ、高速道路整備等)
 - ごみ処理プラントの老朽化による更改対応
 - 再生可能エネルギー(バイオマス等)に
対する対応
- ・・・など

土木事業本部 土木エンジニアリング部門

野々垣 素雄(右)

渡邊 健二(左)

培ったノウハウと新たな技術を融合、 安心・安全を重視したインフラ構築に貢献する

国内の道路やトンネル、橋梁などの社会インフラは高度経済成長期に集中的に整備された経緯から、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が高くなると言われています。国の施策では、こうした社会インフラの老朽化対策だけでなく、万が一の災害時に被害を最小限に抑え、人々の安心・安全を守るための「無電柱化」などの施策も同時に進んでいます。エクシオグループでは、古くから培ってきた土木工事のノウハウと、新しい「つなぐ技術」を組み合わせ、社会インフラの整備に貢献しています。

エクシオブランドで一丸となって 臨む無電柱化工事

社会インフラ整備の一つとして、東京都では「東京都無電柱化推進計画」が進められています。これは単なる景観の問題だけではなく、災害が起こった時に電柱が倒れ、救急車輛の通行を妨げる事がないようにする等の目的があり、防災・減災の観点からも重要な取り組みになります。しかし、無電柱化は簡単に進むものではありません。地中にはガスや水道など重要なライフラインが敷かれています。これが敷設されたのはかなり昔で



あるため、無電柱化工事を始めようと道路を掘り起こしても、実際は過去の設計図と配管の位置が異なる事もあります。また、道路を掘り起こす工事であるため、深夜の工事となることから、近隣の住民の方々とのコミュニケーションも大切にしています。

エクシオグループがこうした新たな工事に取り組めるのは、脈々と受け継がれてきた土木工事のノウハウと、新たな技術との融合があるからです。工事を終わらせれば良いのではなく、良いものを未来に残そうとする姿勢、それがエクシオブランドだと思うのです。これがさまざまなシーンで、より良いものを残すための提案に繋がり、お客様にご評価頂いています。私たちの使命は、何事もなく無事に工事を終え、皆さんが気付いた時には安心・安全な社会が創造されている、そんなどっしりとした縁の下の力持ちであり続けることです。今後も安心・安全を大前提とした社会インフラの構築にエクシオブランドで貢献していきます。



IoT技術を駆使し、安心・安全、豊かな社会づくりのための新たな価値を創出

システムソリューション事業

システムソリューション事業が解決する社会課題

- クラウド・IoT・ビッグデータ等による産業構造の変革
- コミュニケーション深化の推進
- 高度なセキュリティ対応
- 東南アジアの経済成長に伴う ODA (政府開発援助) 関連の対応 ……など



ICTソリューション事業本部 新エネルギー推進本部

渡部 浩幸

最先端のつなぐ技術で新たな価値を創出し、安心・安全、豊かな社会づくりに貢献する

1年間に世界で起こる地震回数のおよそ10分の1が日本で起こっているという気象庁の統計があります。また、世界共通の課題である気候変動への対応、日本特有の課題である人口減少に対応するための働き方改革など、さまざまな社会課題が山積しています。この課題解決に貢献するために、エクシオグループでは最先端の「つなぐ技術」を地理空間情報(G空間)と併せて活用する等、新しいソリューションを創出し、安心・安全、豊かな社会づくりに貢献しています。

無限の可能性で社会に新たな価値を提供する

私たちの使命は、社会にまだない価値を創出し、社会課題の解決に繋げていくこと、それを通してエクシ

オグループの事業を発展させていくことです。創出した新しい価値の中でも特に注目が高いのは次世代メッシュ型ビーコンの「EXBeacon」です。特長としてはBluetoothの規格に準拠していること、そしてビーコン同士が相互に情報を交換し、メッシュネットワークを形成できることです。例えば、これを活用することで巨大倉庫の中で一つの荷物をすぐに見つけられるような省力化の仕組みも作れます。また、日本を訪れる外国人観光客に対し、観光案内等の利便性だけではなく、万が一の時は速やかに避難場所に誘導する等の防災機能を兼ね備えた「EXTravel」というスマートフォンアプリの提供も行っています。

他にも、エネルギー使用量を可視化し環境負荷低減に貢献する「EnergyViewer」、環境にやさしく人手で持ち運び可能なだけでなく通信機能を持たせた「サバイバル電源」等もあります。こういったソリューションは、開発部門と営業部門がひとつの部門となり、新たな価値の創出を模索し続けた中で生まれたものです。今後も私たちのつなぐ技術で社会課題の解決に繋がる新しい価値を提供していきたいと考えています。



組織活性化を旨とした 経営戦略として ダイバーシティ推進に取り組む

人事部 ダイバーシティ推進担当

坂井 英子(右)

泉 貴子(左)

ダイバーシティ経営のイントロダクションとして 女性活躍推進を始動

エクシオグループでは、以前からダイバーシティ推進については積極的に取り組んできました。より効果的・体系的に進めるため、2016年10月、人事部内に「ダイバーシティ推進担当」を新設しました。

多様化するお客様ニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展および業績向上を目的に「Team EXEO」として性別や国籍等を問わず多様な価値観を認め合う企業風土を旨とし、イノベーションと働き方改革の一環としてダイバーシティを推進します。



第1ステップとして、まずは「ダイバーシティ推進の理解」に取り組めます。なぜ今ダイバーシティマネジメントが必要なのか、どのような経営効果をもたらすのか、社員一人ひとりが自分事として捉えられるようセミナーや研修をトップダウン



協和エクシオグループの企業価値創造プロセス

で全店にて実施します。

また、多様な人材の活用を進めるうえで大きな存在である女性の活躍推進にも取り組んでいます。従業員に占める女性の割合は7%と非常に少ない現状ですが、2017年2月に各組織・支店ごとに女性活躍推進役を配置し、活躍を実現するために必要な施策の検討や情報共有を行っています。女性活躍推進は女性のための優遇制度ではなく、柔軟な働き方を実現するための第一歩です。育児や介護との両立、性的マイノリティ (LGBT) への理解、外国籍社員の活用など取り組むべき課題を見据え、前向きにエクシオグループの未来を創っていきたいと考えます。

ダイバーシティ推進にゴールはありません。多様な感性や価値観を取り入れた新しい発想で組織を活性化し、変革に向けて行動する文化が醸成されるよう「Team EXEO」一丸となって活動を推進します。



本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

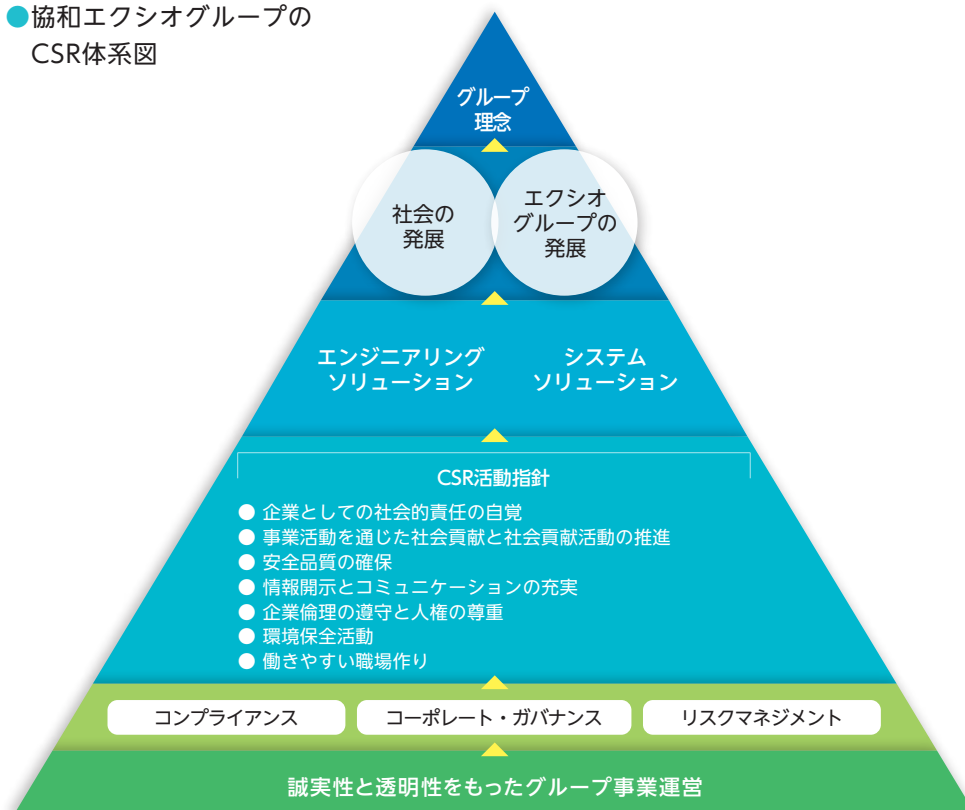
CSR 基本方針

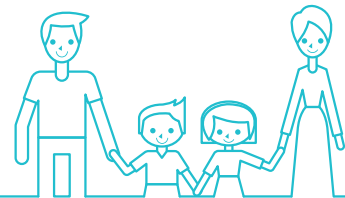
協和エクシオグループは、グループ理念の実現に向け、事業活動を通じて、環境配慮経営を実践し、地球環境の保全と社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、環境に配慮した質の高い事業運営を図っています。

● 協和エクシオグループの CSR体系図





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



CSR 推進体制 / ステークホルダーとの関わり

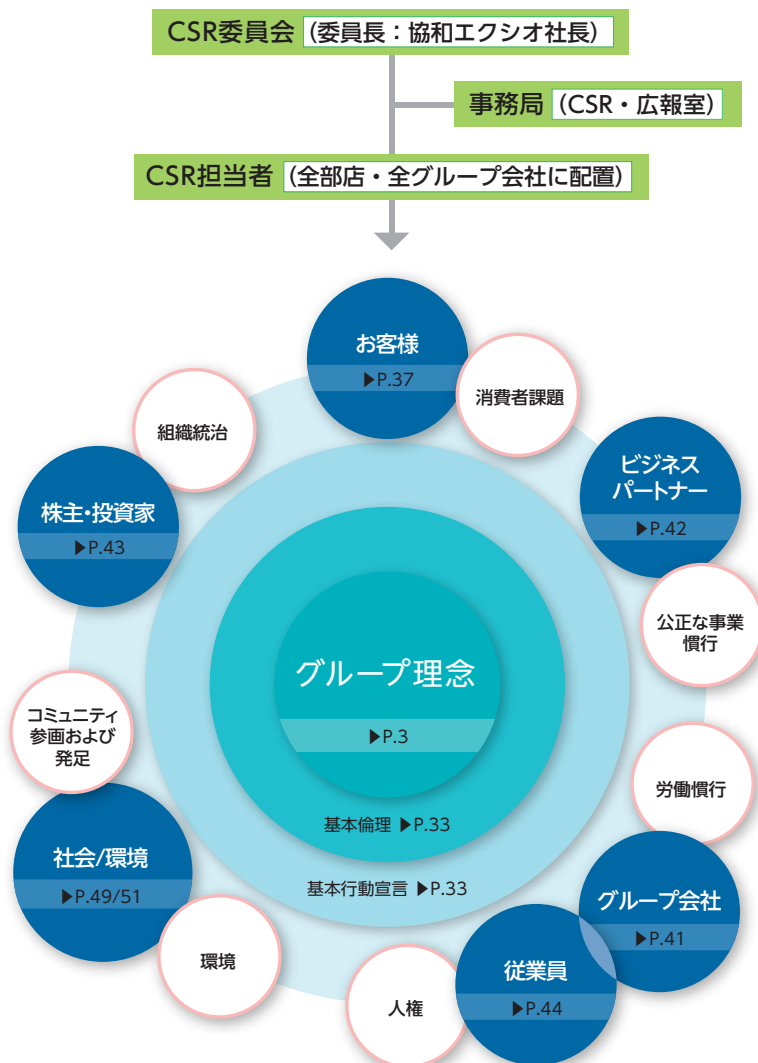
当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として全部店および全グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

ステークホルダーの皆様へ信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。また、2011年度よりステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000^{*}」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

※ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス

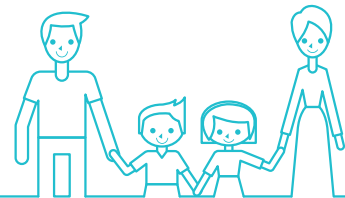


CSRの考え方

■ 主なCSR活動の取り組み結果と計画



ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	目的(目標)		取り組み施策	
組織統治	全てに (企業理念) (基本倫理) (行動指針)	コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進		近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と 水平展開による再発防止 社会規範の遵守徹底 コンプライアンス推進活動による法令や 「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上	
		リスク・マネジメントの適切な管理		情報セキュリティの確保 経営リスクの低減 BCPの強化 グループ子会社の内部統制体制の整備	
人権	従業員	“人財”第一主義 働き方改革		人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化)	
労働慣行				働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進強化)	
	グループ会社	グループ価値の最大化		人財の開発・育成 グループの事業発展と連結業績向上	
公正な事業慣行	ビジネスパートナー	透明性と適正な競争原理の確保		「グリーン調達を含む調達方針」に基づく取引の徹底	
消費者課題	お客様	安全品質文化の原点回帰		重大事故の撲滅 品質理念(意識)の徹底と教育の継続	
		顧客満足度の向上		「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用	
	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視		公正・公平な情報開示のためIR活動の充実	
コミュニティ参画 および発展	社会	社会・地域への貢献		社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進	
		社会的評価の向上		効果的なニュースリリースの発出、統合報告書の発行	
環境	全てに	環境配慮経営の さらなる充実	電力消費量の削減		電力消費量の削減
			CO ₂ 排出量の低減		ガソリンの削減
			グリーンエネルギーの利用・森林保護		グリーンエネルギーの利用・森林保護
			オフィスにおける 省エネ活動		紙消費の削減
			建物緑化推進の 取り組み		屋上緑化の推進 敷地内の緑化推進
		グリーン調達の推進		グリーン購入率の向上	



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

【評価(自己)】◎計画達成 ○ほぼ計画どおり △計画未達成

2016年度の取り組み結果	評価(自己)	2017年度の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ●内部統制システムの基本方針の確認とコーポレート・ガバナンス報告書の開示 ●最新の法令や近時紛争事件・苦情等を反映した研修実施 ●コンプライアンス推進強化月間の設定と内部通報制度の利用促進 ●内部統制委員会の開催 2回 ●コンプライアンス委員会の開催 4回 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●他社事故事例等を反映した情報セキュリティ研修とサイバー攻撃への対応 ●経営環境および事業戦略に関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA ●業務プロセスに関するリスクの特定とモニタリングを通じたPDCA ●災害リスクの特定と訓練の実施(大規模災害訓練等) ●情報セキュリティ委員会の開催 4回 ●CSR委員会の開催 2回 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)の認定取得 ●女性新卒採用比率 16.1% ●障がい者雇用率 2.03% 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●女性新卒採用比率 25%以上 ●障がい者雇用率 2.4%以上 ●年次有給休暇取得 13日/人・年以上 ●第44回技能五輪国際大会(アラブ首長国連邦・アブダビ大会)に「情報ネットワーク施工」職種の日本代表として出場
<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営優良法人2017~ホワイト500~の認定取得 ●年次有給休暇取得促進 12.6日/人・年 	○	
<ul style="list-style-type: none"> ●第54回技能五輪全国大会「情報ネットワーク施工」職種で金メダル(第44回技能五輪国際大会の同職種の日本代表を獲得) ●新入社員研修・技術研修・海外研修等の各種研修の実施 	○	
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社の再編 ●業務システムの統一化、財務力強化支援 ●グループ内の人材交流 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●調達方針に基づく取引の徹底 ●調達審議会の開催(透明性・適正価格の検証) 	◎	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故発生件数:1件 ●5ヵ年スローガン(安全品質文化の原点回帰)の設定 ●グループ安全ミーティングの月次開催(事故防止の水平展開と教育) 	○	●重大事故発生件数:0件
<ul style="list-style-type: none"> ●顧客満足度の結果分析と反映(PDCA) 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●決算説明会やIRミーティング(158回) 	◎	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●熊本地震への災害復旧工事対応および義援金の拠出 ●福祉施設や地域の清掃活動、体験学習の実施、古本募金など 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートレポート(統合報告書)、株主通信等の発行 ●ニュースリリース・トピックスの発信 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●電力使用量:8.11kWh/m² ・Energy Viewer(当社製品)等の省エネ機器の導入 ・クールビズ、ウォームビズや消灯時間(昼休み等)の実施など 	○	●前年度比1%削減(8.03kWh/m ² 以下)
<ul style="list-style-type: none"> ●ガソリン使用量:1,286千ℓ ・ガソリン使用量の管理 ・エコカーの導入など 	○	●前年度比1%削減(1台あたり月平均109ℓ以下)
<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電事業の継続と施設の維持管理(新規施設5ヵ所/累計施設16ヵ所) ●エフシオの森林の維持管理(全国5ヵ所/15.37ha) 	◎	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●紙購入枚数:5,118万枚 ・ペーパーレス化の推進 ・Wi-Fi環境の整備促進など 	○	●前年度比1%削減(5,067万枚以下)
<ul style="list-style-type: none"> ●LEDを利用した葉物野菜の水耕栽培 ●屋上日陰エリア(太陽光パネル下)での植物栽培 ●兵庫技術センターの外壁内側緑化など 	○	●取り組みの継続
<ul style="list-style-type: none"> ●エコ製品(事務用品)購入率:55.8% 	△	●エコ製品(事務用品)購入率:60%以上

主なCSR活動の取り組み結果と計画



グループ全体でグローバルに推進するために、 さまざまな仕組みを構築しています。

／ コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

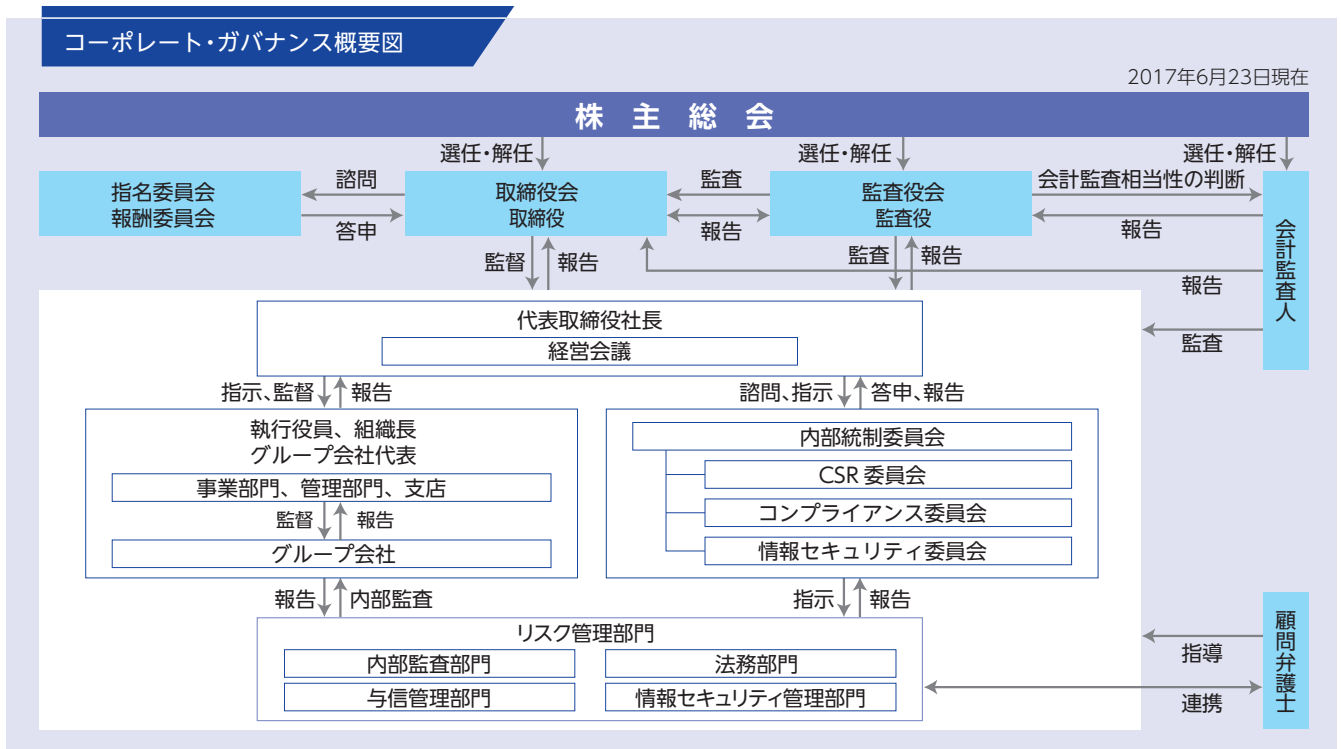
▶ 内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行い、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設することで、複合的なリスクの一元管理、対処を可能にしました。

●「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

社外役員の2016年度における主な活動状況

北井 久美子 (独立役員)

2016年度開催の取締役会15回中14回に出席し、弁護士や中央省庁等の要職を歴任した豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

目黒 高三 (独立役員)

2016年度開催の取締役会15回中15回に、監査役会16回中16回に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において公認会計士としての財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を踏まえた発言を行っております。

金澤 一輝 (独立役員)

2016年度開催の取締役会15回中15回に出席し、他業種、他業界の役員として企業経営に携わった豊富な経験と幅広い識見から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を積極的に行っております。

山田 晴彦

当社監査役就任後、2016年度開催の取締役会11回中11回に、監査役会11回中11回に出席し、また各部門および子会社の業務執行状況について聴取し、これらの場において企業経営に携わった経験とこれまで培った財務および会計に関する専門知識を踏まえた発言を行っております。

社外監査役メッセージ



社外監査役 (独立役員)

目黒 高三

●略歴

あらた監査法人 代表社員を歴任し、公認会計士として培った財務および会計に関する豊富な専門知識を持つ。

エクシオ精神「自らの殻を破って常に外向きに挑戦する決意」でさらなる成長を

当社は、2020年中期経営計画目標達成にむけて、堅実かつ着実に進んでいると思います。改正会社法の施行、コーポレートガバナンス・コードの導入もあって、ガバナンスも全般にわたり強化されています。取締役会では、討議が活発化しており、戦略視点にたつて問題の確認、解決にむけたやり取りが多くな

ってきています。コンプライアンス、リスク管理を含め広い範囲での議論も行われています。監査役会においても、必要な情報収集を行い経営陣との意見交換を積極的に行っています。ガバナンスの強化は、グループの継続的成長と企業価値向上の基礎ですが、積極的事業マインドと活動なしには自動的に実現するというものではありません。

堅実な企業風土に加え、多様な活動で新しい可能性に挑戦していく文化が高い技術力を基礎とした当社の今後の成長の一つの鍵を握っていると思います。



社外監査役

山田 晴彦

●略歴

NTTグループ会社役員、株式会社NTTトラベルサービス代表取締役社長等を歴任し、通信業界および旅行業界において経営に関与した豊富な経験および財務、会計に関する専門知識を持つ。

当社のコーポレートガバナンスの現状認識と今後に向けて

各会議へ出席するほか、グループ会社を含む各経営幹部との意見交換、現場各所の実査を通じて目に映ったのは、情報通信インフラ構築をはじめIoTなどを含めたトータルソリューションの提供により豊かな生活環境を創造するという当社の社会貢献価値を社員一人一人が認識し、誇りに感じながら真摯

にかつ着実に取り組んでいる姿であり、健全な企業文化が醸成されていると強く感じます。

ガバナンスについては、株主をはじめとした全ステークホルダーの権利や立場を尊重し、かつコンプライアンスに基づく誠実で透明性の高い経営の実現に向けて、経営体制・システムの整備、内部統制強化等が順調に進展しています。特に、社外役員を交えた取締役会は当社の持続的成長および企業価値向上のための適切な意思決定に有効に機能しています。また、リスクマネジメントの強化により、財務情報の適切な開示はもとより経営に関わるリスク等非財務情報の管理、開示、経営行動への反映も実施されています。

今後、新たな事業領域に挑戦していく中での意思決定やプロジェクトマネジメントなどのためにはガバナンスにさらなる工夫が必要だと感じていますし、社外監査役の立場からも建設的に提言していきたいと考えます。

マネジメント体制
コーポレートガバナンス



コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

▶ エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

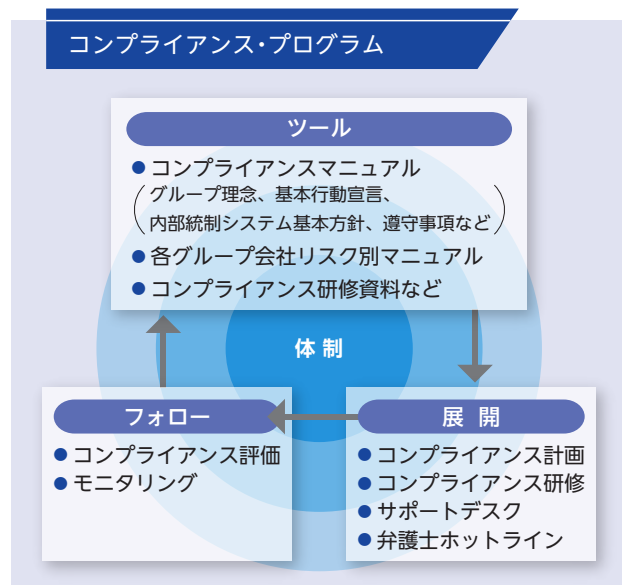
役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

さらに、私たちは、その時々々の社会情勢に則し、もしくは先取りして、エクシオグループ・コンプライアンス・プログラムを改善することにより、法令および企業倫理の遵守精神を培います。

そして、私たちは、以下のことを私たちが遵守すべきエクシオグループの基本的な倫理として定め、私たちを取り巻くお客様・取引業者・株主等の各ステークホルダーに対して、これを行動の基本とすることが、私たちの永遠不変の責務であることを確認し、グループ理念の実現に努めることを宣言します。



協和エクシオグループの基本倫理

1 事業活動において遵守する事項

(1) お客様との関係

事故の撲滅・品質の確保・技術の向上と尊重・透明な取引・適正な勧誘・機密の保持

(2) 業界・取引業者との関係

公正な競争・業法の遵守・公平な取引・公正な取引

2 社会に対して遵守する事項

責任ある経営・情報の公開・インサイダー情報の管理・環境の保護・社会の安全の確保・反社会的勢力への毅然とした対応

3 会社において遵守する事項

人権の尊重・従業員の安全の確保・財産の保持・適正な経理・権限の遵守・規律の維持

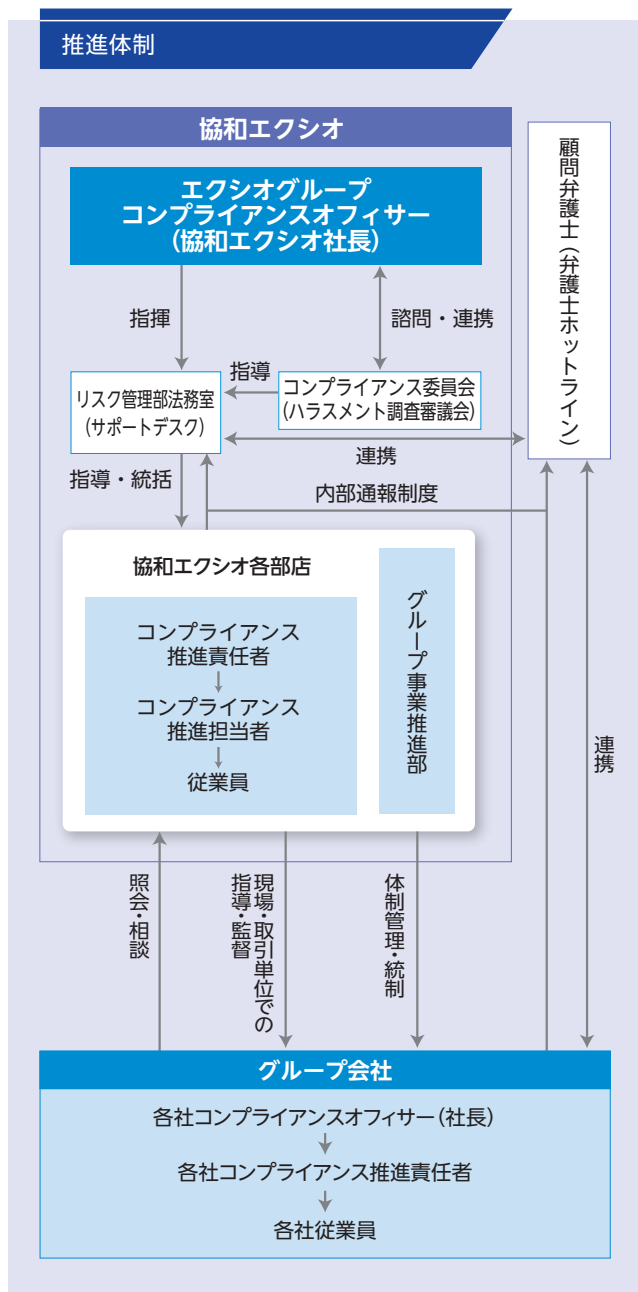


▶ 推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

コンプライアンス研修は年2回以上の受講を必須とし、新規採用者を対象とした基礎研修や、事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などを実施しています。



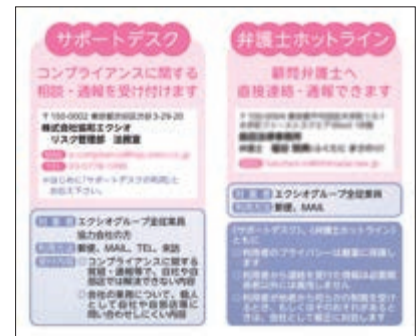
▶ 推進のための取り組み

取り組み施策、取り組み内容

内部通報制度

コンプライアンスに関する窓口として、社内通報先の「サポートデスク」の設置や、顧問弁護士へ直接連絡できる「弁護士ホットライン」などを設置しています。

エクシオグループ全従業員には「コンプライアンスカード」を配布し、通報先や利用方法の周知に努めています。



経営層コンプライアンス研修

年1回以上、外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修を実施しています。



コンプライアンス推進強化月間

2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開しています。コンプライアンスのさらなる定着を図っています。





リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本方針

エクシオグループは、次の事項を基本方針としてリスク管理に取り組んでいます。

- (1) グループ理念の実現や事業目標の達成を阻害する要因を可能な限り排除し、エクシオグループが健全に存続・発展することに努める。
- (2) 緊急事態発生時には、エクシオグループに係る利害関係者への影響を極力低減するよう最大限の努力を行い、再発防止策を講じ信頼回復に努める。

リスク管理体制

エクシオグループは、リスク管理にかかわる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、エクシオグループにおけるリスク管理体制を以下のとおり構築・運用しています。

リスク管理部門

各リスク管理部門は、当該担当するリスクのエクシオグループ全体レベルでのリスクの特定、分析および評価を行い、重大なリスクとして評価特定された事象に対しては、当該リスクへの対応方針等を決定し、各リスク管理責任者に周知・展開しています。

リスク管理責任者

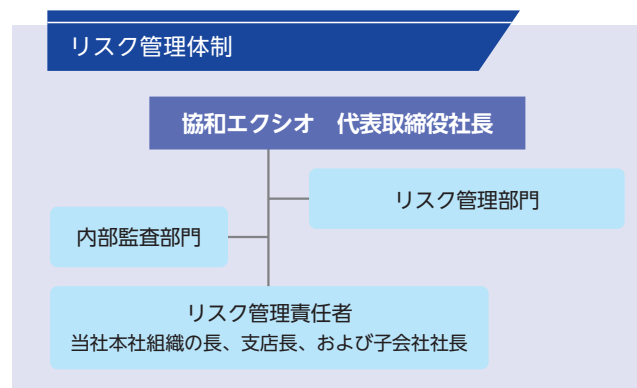
各リスク管理責任者は、各リスク管理部門から示されたリスク対応方針等に沿って各組織環境に応じた具体的対応策としての実施計画を策定し、対策実行の進捗管理を行っています。

内部監査部門

各内部監査部門は、当該内部監査において、各組織の業務プロセスリスク対応策の実施状況についてモニタリングを実施し、当該対応策の実施効果がなお十分でない場合には、関連リスク管理部門と連携して改善指導を実施しています。

業務プロセスリスクの管理体制

業務プロセスリスクは、右表の7つのリスクに分類し、各々関連するリスク管理部門がリスク別マニュアル等による指導と研修を実施しています。



リスク管理区分

リスク管理区分		内容
ビジネス リスク	経営 リスク	経営環境 リスク 経営・事業環境の変化に係るリスク
		経営戦略 リスク 経営・事業戦略等の意思決定に係るリスク
	業務プロセス リスク	日常の業務運営に係るリスク
災害 リスク		自然災害の発生に係るリスク

業務プロセスリスク区分

業務プロセスリスク区分	
コンプライアンス リスク	権限遵守、不正行為
就労 リスク	雇用サービス、均等待遇
財務 リスク	財務報告、与信契約
情報 リスク	情報開示、情報漏洩
安全衛生 リスク	労働安全、保健衛生
品質保証 リスク	設備事故、瑕疵発生
環境保全 リスク	環境汚染、資源保全



▶ ISOマネジメントシステムの活用

当社は、業務プロセスリスク中の、品質保証、環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティに関するリスク管理にあたって、各ISOマネジメントシステムによるリスク評価方法を活用し、当該分野毎のリスク対応方針を策定・実行し、業務の有効性、適正性の継続的改善に努めています。

また、主要子会社を含めたISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ一体運営による業務の標準化にも取り組んでいます。

ISOマネジメントシステム認証取得状況

区分	適用規格	登録日
品質 マネジメントシステム	JIS Q 9001:2008	1999年2月22日
環境 マネジメントシステム	JIS Q 14001:2004	2000年5月12日
労働安全衛生 マネジメントシステム	BS-OHSAS 18001:2007	2003年9月19日
情報セキュリティ マネジメントシステム	JIS Q 27001:2014	2004年11月10日

▶ 情報セキュリティ等の取り組み

エクシオグループは、事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っており、クラウドサービスやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及拡大等、ネットワーク化の進展に伴い、情報の適切な管理がより一層重要となっていることから、情報セキュリティ並びに個人情報保護の取り組みの強化を図っています。

情報セキュリティの取り組み

エクシオグループは、情報セキュリティの確保を図るため、情報セキュリティ統括責任者としての担当役員の配置、組織毎の情報管理責任者、情報管理者の配置など、セキュリティ管理体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、グループセキュリティに関する取り組み方針の決定、情報セキュリティ事故に関する再発

防止策の検討、並びにセキュリティ全般のモニタリング、改善状況の評価を実施し、情報セキュリティの継続的改善に取り組んでいます。

また、毎年、エクシオグループ全従業員を対象とした情報セキュリティ研修や、各種セキュリティ点検を実施しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、多くの個人情報を取り扱っており、これらの情報を適切に保護することが、企業としての社会的責務と認識し、プライバシー・ポリシーを定め個人情報の適切な保護に関する取り組みを推進しています。

保有個人情報の棚卸の実施ならびに個人情報の提供・受領に関する記録管理等、安全管理措置の再整備を図っています。

なお、個人情報の適切な保護措置の継続的改善を図るため、個人情報保護マネジメントシステムの認証資格を維持更新しています。

また、2017年5月の改正個人情報保護法の施行に伴い、



▶ 「協和エクシオプライバシー・ポリシー」については
ホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>



■ ステークホルダーとともに



多くのステークホルダーの皆様から信頼され、社会に貢献できる企業を目指し、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

／ お客様とともに



安全品質管理本部長
黒木 幸一

安全品質文化の原点を見つめ直す

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたることが大切です。この安全と品質に配慮した施工体制づくりにあたっては2001年から取り組みを開始していますが、2016年からは改めてエクシオグループ「安全品質文化」の本質に立ち帰るために「安全品質文化の原点回帰」を掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでいます。

▶ 安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」から「安全品質文化の浸透」へむけて取り組んできました。2016年からは「安全品質文化の原点回帰」を5カ年のスローガンとして推進していきます。



安全品質文化推進ポスター

取り組み





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

1. ヒューマン・エラー対策(あるある君)

1.

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハットとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

また、2017年には、利便性をより高めるためにシステムの更改を予定しています。

2. エクシオソリューション提案(ESP)制度の導入

2.

エクシオソリューションの推進力に資することを目的に、エクシオソリューション提案(ESP)制度を導入しています。現状の仕事のやり方を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには取り組んでいる仕事の領域にとらわれない新たな発想による提案を積極的に発掘し、年間14,000件を超える改善や効率化、安全、品質向上などに関する提案が提出されています。

また、社内改善提案活動であるESP提案および顧客改善提案活動であるVE提案の成果のうち優良な提案を広く社内に発表し、その水平展開を図るとともに、「ESP・VE提案発表会」を年1回開催し、さらなる改善提案活動の活性化を目指しています。

3. 「安全の鉄則」を制定

3.

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定しました。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に20カ条を共有し意識を高めています。

2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、さらに2016年には事例等に合わせて業界全体で改訂し、現場安全指導に活用しています。

4. 危険を感じたらやめる

4.

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。現在は、作業の節目で立ち止まり、疑問があれば必ず解消・納得して次に進める「Stop & Look」運動を展開しています。

5. 事後対策から事前対策へ

5.

事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班はその作業を中止させる退場ルールを2012年に導入しました。2016年にはさらに安全不備の再発防止のための教育に重点を置いてカリキュラムを制定し、再教育ルールとして改訂しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。

ステークホルダーとともに
お客様とともに



2017年度ESP・VE提案発表会の開催

2017年5月31日、ESP・VE提案発表会を開催しました。2016年度の提案の中から各部店より推薦された10件の優良提案が発表され、委員により「発想」・「効果」・「展開」について審査し、優秀賞・優良賞を選出しました。

提案の内容は、施工の工程やシステムの改善に関するものから、営業におけるユニークなプレゼンテーション方法、積算・事務などにおける効率化等まで多岐にわたり、業務の効率化やコスト削減だけでなく、お客様にとっても有益なツールやシステム、事故リスクの低減などの効果が表れたものでした。



▶ 積極的な情報開示

コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルし、2016年4月にはトップページからすぐに当社の株価情報サイトへアクセスできるよう株価情報ボタンを追加しました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。

スマートフォン対応版のホームページを制作

2012年7月にスマートフォン対応版のホームページを制作しました。これにより、従来PCサイトでしか閲覧できなかった会社情報がスマートフォンからでも見やすくなり、操作も簡単にできるようになりました。



顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果物、付帯サービス等について、「お客様が、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行い、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。



お客様窓口の開設

コーポレートサイトには、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページの一部には、それぞれのお問い合わせ先を記載し、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。



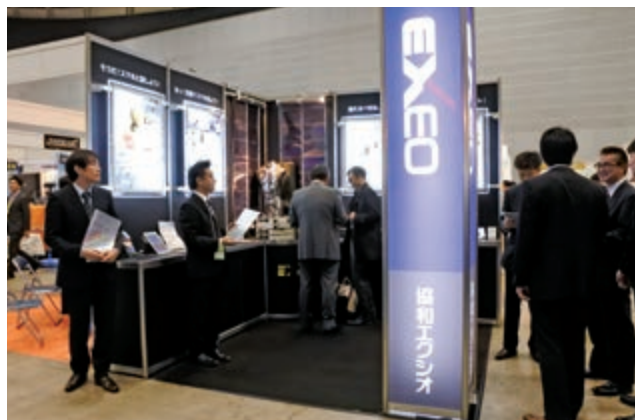


▶ イベント・セミナーを通じた取り組み

第21回「震災対策技術展」横浜へ出展

2017年2月2日～3日の2日間、パシフィコ横浜にて開催された第21回「震災対策技術展」横浜へ出展しました。この展示会は、震災対策のための製品やサービス、技術などを展示するもので、毎年全国各地で開催されています。

当社は、2016年に販売開始した可搬型スマート電源『サバイバル電源』および観光・防災アプリ『EXTravel』、防災アプリ『EXDefender』、当社の防災訓練でも活用している災害対策支援システム『EXRescue』を展示し、来場された多数の方々に興味・関心を持っていただけました。



「第16回エコフェスタワンダーランド」に出展

2017年2月19日、東京都大田区主催の「第16回エコフェスタワンダーランド」へ出展しました。当社は東京総合エンジニアリングセンタ屋上に設置された太陽光発電設備の案内および、『サバイバル電源』から電力を供給したテレビ放映の動態展示を行ったほか、直管型LEDと同寸法の蛍光灯との明るさが比較できる測定装置も展示しました。

このイベントのテーマは、当社の環境マネジメントの1つでもある『環境活動に対する取り組み』であり、出展内容についても大田区職員の方々や家族連れの住民の方々に興味を持っていただけただけのほか、当社の太陽光発電設備、および可搬性と拡張性に優れる『サバイバル電源』の特徴と優位性をアピールすることができました。



情報通信配線技術フォーラム2017にて 1位・2位に入賞

2017年4月5日～7日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「情報通信配線技術フォーラム2017」において、当社から技能五輪全国大会の予選会に5名、技能五輪国際大会のフレンドリーマッチ（シンガポール・ロシア・ジョージア・日本参加）に1名の社員が出場しました。

予選会の光部門では、初出場した当社の海老原徹社員および村上諒社員が同率1位に入賞、メタル部門では、海老原徹社員が2位に入賞するなど功績を挙げたほか、スピード競技の「World Optical Fiber Skills Challenge」では太田卓也社員が新記録をたたき出し



堂々の1位に入賞し、当社から挑んだ5選手全員が予選を突破しました。第55回技能五輪全国大会（栃木）での連覇を目指し、技術向上に努めています。

ステークホルダーとともに
お客様とともに



グループ会社とともに



代表取締役専務執行役員
グループ事業推進部長
太田 勉

効率よく機能し合うTeam EXEOを目ざして

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

進化するTeam EXEOのために

常日頃、エクシオグループの価値の向上に貢献しているグループ各社の全ての従業員がやりがいを持って働ける、新しいTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉えています。

新規事業への挑戦、業態変化への対応のみならず、働き方改革やダイバーシティ推進等といった新たなグループ課題に取り組み、また将来のTeam EXEOを担う人材育成も推進していきます。

Team EXEOにおけるグループ会社の役割

当社は、海外を含むグループ会社47社（連結子会社28社、非連結子会社9社、関連会社10社）の高い専門性を有し、各社の強みを引き上げながらグループ全体の総合力でお客さまのさまざまなニーズへの対応に努めています。

強靱なTeam EXEOを作る

エクシオグループ共通の運営施策をベースに、グループ会社の優れた取り組みを広める”仲人役”を担うと共に、新規事業への挑戦を行い、変化に強く強靱なTeam EXEOの構築を一層強力に推し進めます。





ビジネスパートナーとともに

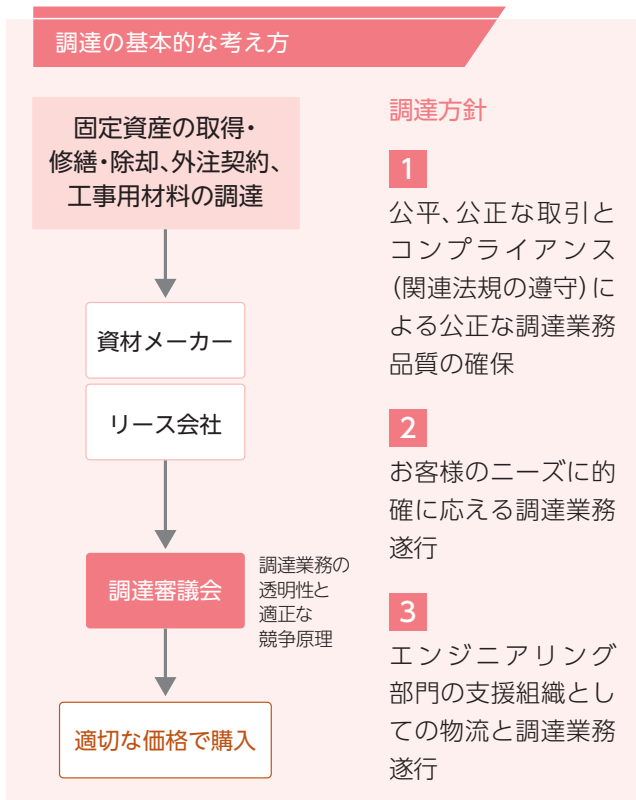


調達部長
矢部 和則

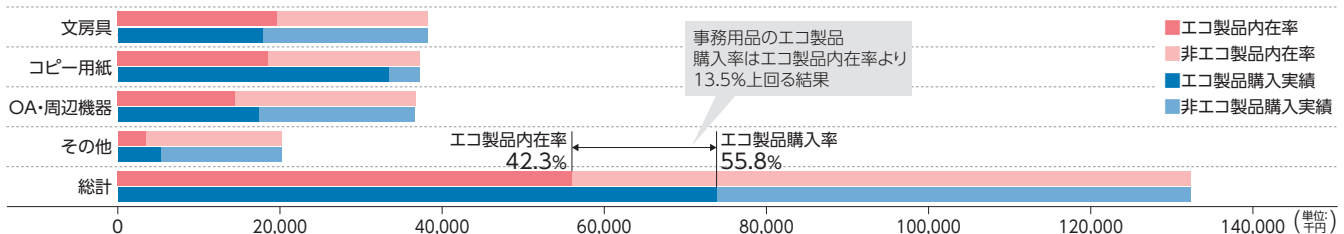
ビジネスパートナーとのさらなるWin-Winな関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物(製品)を遅滞なくお客様に提供するために、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。ビジネスパートナー各社の窓口となる方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、創造的な共栄を目指した情報・ビジネス提案の発信や意見交換の場を設けていきます。

▶ 調達に関する方針



● 2016年度 取り扱い事務用品



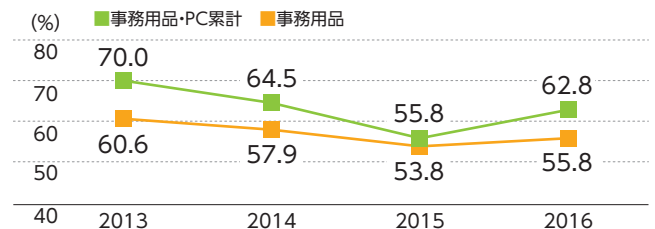
▶ グリーン調達の取り組み

エコ製品の購入を促進

当社ではグリーン調達ガイドラインにしたがって、2007年よりグリーン調達に取り組み、環境負荷の少ない商品やサービス・環境配慮等に積極的に取り組んでいる企業からの購入に努めています。

エコ製品の購入状況は毎月周知し、エコ製品の購入促進を図っています。2016年度は、エコ製品内在率が低い中、55.8%のエコ製品購入実績をあげました。また、PCの発注数が多いことから、2017年度より環境に配慮した推奨のPCについても購入を促進し、エクシオグループ全体でさらにエコ製品の購入活動に取り組んでいきます。

● エコ製品購入推移(事務用品・PC)



ステークホルダーとともに
グループ会社とともに/ビジネスパートナーとともに



株主・投資家とともに



取締役専務執行役員
経営企画部長
松坂 吉章

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

▶ 株主総会

2017年6月23日、第63回定時株主総会を開催し、多くの株主の皆様にご出席をいただきました。当社では、株主総会を株主の皆様との重要なコミュニケーションの場と捉え、以下の取り組みを行っています。

取り組み

- 株主総会集中日を回避し開催
- 招集通知の早期発送
- 招集通知の発送前開示
- 電磁的方法による議決権行使
- 議決権行使プラットフォームへの参加
- 英文招集通知の開示

▶ 株主優待

当社株式の魅力を高める取り組みのひとつとして、株主優待制度を設けています。

株主優待

(1,000株以上の株主様対象)

フオカード

- 保有継続期間 3年未満：1,000円相当
- 保有継続期間 3年以上：2,000円相当

※発送時期は、毎年1回、当社株主総会終了後の6月下旬となっています。

▶ 決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

▶ IR活動

機関投資家やアナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆様向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、電子メールによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へは、IR情報を適宜メール配信しています。



スモールミーティングの様子



事業説明会の様子



▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/ir/>



従業員とともに

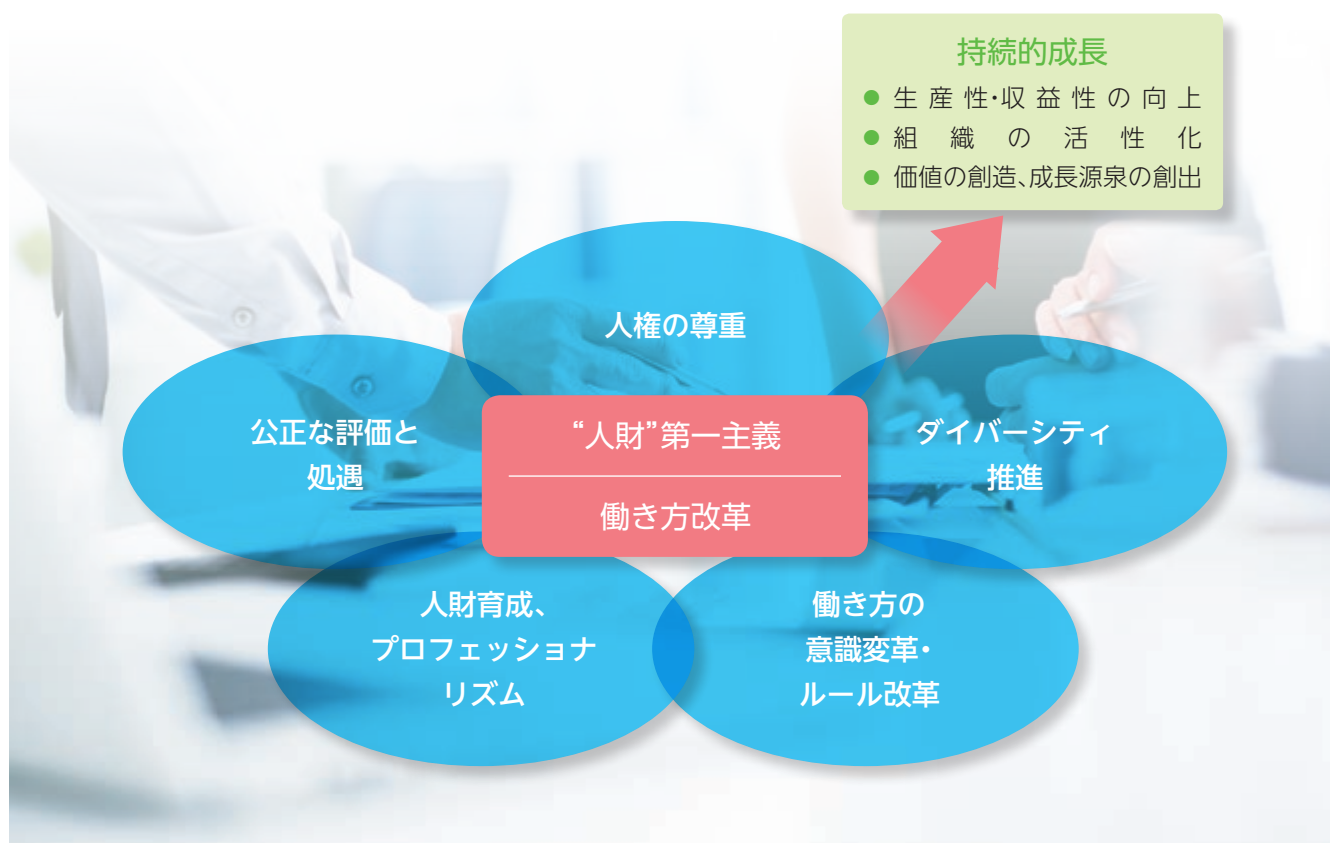


人事部長
湯浅 和典

持続的成長のための「人財」第一主義と「働き方改革」

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは人事基本理念として「人財」第一主義を掲げ、人権の尊重、公正な評価と処遇、人材育成とプロフェッショナリズムの徹底により、従業員・会社双方の豊かさを追求しています。

また、優秀な人材を確保・育成し、誰もがいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できる職場環境こそが、今後の持続的成長のために不可欠であると考え、働き方の意識変革・ルール改革、ダイバーシティの推進などの「働き方改革」に取り組んでいます。



● ストックホルダーとともに
株主・投資家とともに
従業員とともに

▶ 人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権にかかわる、いかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。



▶ ダイバーシティ推進

多様化するお客様のニーズへの迅速かつ柔軟な対応と、事業の発展と業績向上の為、「Team EXEO」
として性別や国籍を問わず多様な価値観を認め合う風土づくりを目指し、ダイバーシティを推進してい
ます。2016年10月に人事部ダイバーシティ推進担当を設置し、より効果的・体系的に各種施策を展開し
ています。



ダイバーシティ推進ポスター

女性活躍推進

「女性がいきいきと働ける職場環境づくり」をテーマに
女性活躍推進役(2017年2月配置)を主体としたワーキング
活動を始めています。2017年度は女性社員ヒアリングによる
現状把握をおこない、女性活躍推進における課題を抽出す
ることを目標としています。また、女性活躍推進の必要性
理解を目的とした研修を経営層・管理職から実施し、男女
問わず多様な働き方を認め合う文化の醸成を図っています。

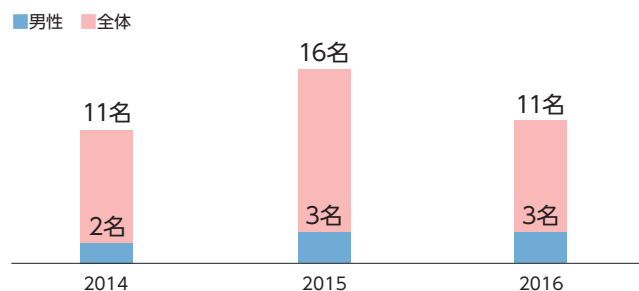


2017年2月 女性活躍推進役研修の様子

育児・介護と仕事の両立支援

育児休職や短時間勤務等の従来からの支援制度に加え、
2015年4月より育児休職者の復職支援制度を導入し育児休
職者の円滑な職場復帰を目指しています。今後は男性社員
の育児参加やママ社員のネットワークづくりにも力を入
れていきます。また、介護との両立支援においても、介護休業
制度を設け両立支援セミナーを実施するなどの取り組み
をおこなっています。

● 育児休職取得状況(過去3年分)



子育てサポート企業「くるみんマーク」の取得

次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2015年6月25日付で厚生労働省
東京労働局長から認定を受け、「くるみんマーク」を取得しました。この取得は、2013年4月1日から2015
年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価され
たことによるものです。



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業(最上位)の認定取得

女性活躍推進法に基づく、女性の活躍推進に関する状況等が優良な「えるぼし」企業として、2016
年4月28日付で厚生労働大臣から最上位にあたる認定(3段階目)を受けました。

今後も女性の活躍を推進するのはもちろんのこと、社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に
取り組んでいきます。





再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来にわたって確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

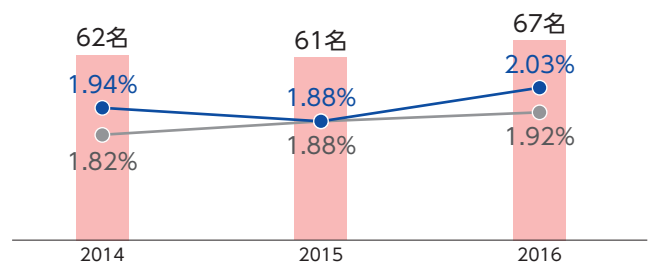
外国人採用

グローバル事業の推進や会社の国際化・活性化を図るため、当社を舞台に働くことを希望する外国人留学生にも門戸を開いており、過去5年間で10名を新卒採用しています。

障がい者雇用

全国の拠点にて障がい者雇用を積極的におこなっています。雇用にあたっては、本人の希望職務、スキル、障がいへの配慮等丁寧にヒアリングし、マッチ度の高い採用を心がけています。2017年3月時点、法定雇用率2.0%を上回る2.03%を実現しました。今後も継続的に雇用機会創出に努めます。

■障がい者雇用者数 ●雇用率(当社) ●雇用率全国平均



▶ 働き方の意識変革・ルール改革

労働時間管理の適正化と長時間労働是正に向けた意識改革、具体的施策の実行にあたり、労使トップによる共同宣言を発出し、「社員一人ひとりが、いきいきと働ける職場環境」を目指し、働き方改革に取り組んでいます。2016年度は、モバイルワーク用端末の活用拡大や多様な勤務制度を利用した働き方の見直し、各種セミナー等の実施による意識改革等を実行してまいりました。引き続き、労働関連法令遵守、メリハリのある働き方推進、組織横断的な業務効率化、心身の健康維持・増進に向けた改革に取り組んでいきます。

「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」の取得

経済産業省が推進する「健康経営優良法人」認定制度に基づき、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認められ、ホワイト500に認定されました。

「安全作業の徹底と心身の健康維持にグループ一体で取り組む」という労働安全衛生方針のもと、今後も社員が働きやすい就業環境の整備に積極的に取り組んでいきます。



ステークホルダーとともに
従業員とともに

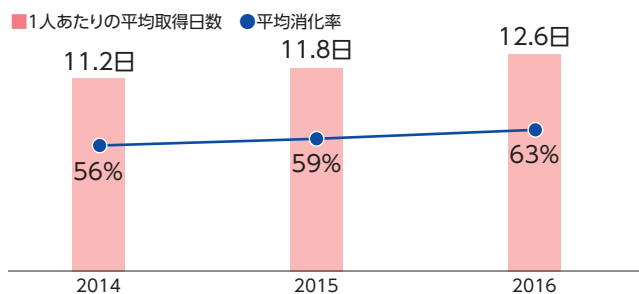


総労働時間短縮に向けた取り組み

ワーク・ライフ・バランスの取り組みとして、有給休暇の年間取得目標を設定するとともに、大型連休、夏季休暇、年末年始休暇等に年次有給休暇を組み合わせる連続休暇取得促進や週1回の「ノー残業デー」を推進するなど社員が働きやすい環境形成を図っています。

また、総労働時間短縮に向けた中期的な目標を掲げることで、時間外労働の削減にも積極的に取り組んでいます。

●有給休暇取得状況(過去3年分)



ライフプランセミナー

エクシオグループの社員が定年等による退職後の生活設計について、理解と認識を深め、物心両面のゆとりある人生を送ることができるよう支援するために、53~54歳の社員に対し全国でセミナーを開催しています。

また、2015年からは、退職後の社会保険や年金の仕組みについて理解を深めてもらう目的で、58~59歳の社員に対してもセミナーを開催しています。



心身の健康維持・増進

協和エクシオ健康保険組合との連携により、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングキャンペーンなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。メンタルヘルスにおいては、ストレスチェックによるセルフケアはもちろんのこと、組織診断の結果に応じた産業医によるラインケア研修を実施するなどの取り組みを行っています。

また、時間外労働が多い社員に対しては、産業医、保健師との面談(各月2回)を設定し、フィジカル、メンタルの両面からケアを行っています。

良好な労使関係の維持

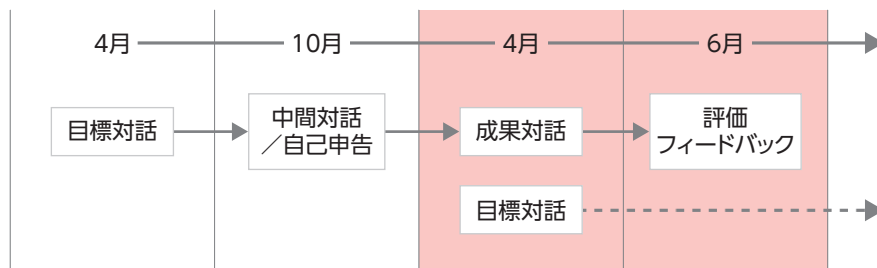
エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画やその他の重要課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

▶ 公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度や将来の希望等について上司と対話する機会を設けています。

●対話スケジュール





▶ 人材育成、プロフェッショナルリズム

“人材”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修

入社後1年間の研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修など多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。また、成果の定着を図るため、2年目にブラッシュアップ研修も実施しています。

技術研修

当社の技術力は企業のブランド価値そのものです。そのため、技術研修には特に力を入れています。技術研修には、社内講習と社外講習があり、社内講習としては、安全品質研修や技術士研修、IT研修専用の研修室での実機講習会

などを実施し、社外講習としては、エンジニアリングの各技能講習やCCNP、CCIE、MCSE、Linux、Java等の研修に参加しています。

海外研修

新たな業容拡大にむけたグローバル事業の展開を視野にいれ、2015年より社員をフィリピンへ派遣し、現地パートナー企業や現地社員とのコミュニケーション力の強化や海外における仕事の進め方の習得を目的とする約1年間の研修を実施するとともに、ビジネス英会話の習得を目的にフィリピン語学学校での短期英会話研修も実施し、グローバル人材の育成に力をいれています。

これらの研修で得た経験・人脈・ノウハウを基に経験を積み、アジアのICT発展に貢献することを目指します。

研修施設紹介

平和島研修センター

新入社員研修、階層別研修、営業研修など幅広く社内研修を実施しています。大人数でのスクール型研修、少人数でのグループ型研修など多彩なレイアウトで研修を行うことができます。最新のルータ、スイッチ、サーバ、PCなど実機を用いて、高度IT技術者の育成も行っています。

中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工にかかわる専門知識の講義や技術・技能研修、事故防止・安全確保など、特に現場で求められる実践的技術を重点的に習得するための研修センターです。センターには、電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、アクセス工事、移動通信工事等に必要の施工技術・安全確保対策を総体的に習得できるプログラムを用意しています。また、レガシー系設備にかかわる技術向上、ホームICTなどの新技術への対応といった技術研修も実施しています。

MX Center for Excellence (フィリピントレーニングセンター)

フィリピン現地法人MG EXEO NETWORK, Inc. の現地技術者のスキル向上を目的に、2017年5月、マニラ近郊にトレーニングセンターを開設しました。

「FTTH」、「Wi-Fi」、「IPネットワーク」、「データセンター」などに関する技術を習得するため、座学設備、模擬電柱、模擬ハンドホール、模擬宅内ブースなどを備え、新規採用技術者を対象とした基礎的なオペレーションの習得から実務経験者を対象にした高度なメンテナンス技術の習得、さらには安全知識、作業モラルに関する教育など、エクシオグループが日本で培ってきた高度な技術やノウハウを基盤に、

通信工事の現場に必要なあらゆる知識と技術を習得するプログラムを実践しています。



従業員とともに
ステークホルダーとともに



社会とともに

社会貢献活動

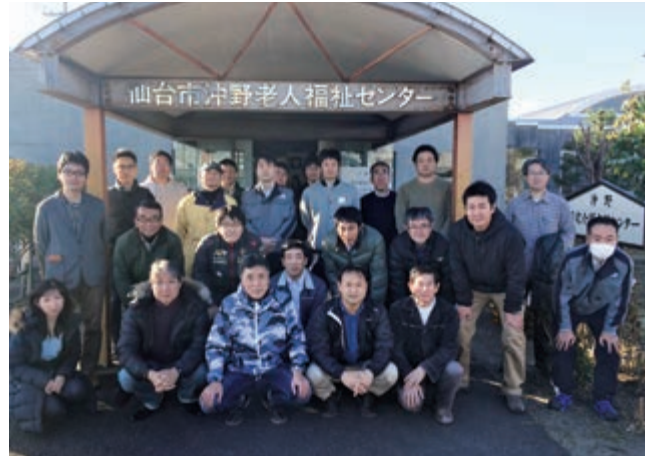
地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解をいただけるよう努めています。

沖野デイサービスセンター（仙台市）にて奉仕活動を実施

2016年11月21日、25年間継続している沖野デイサービスセンター（仙台市）での奉仕活動の、50回目の実施にあたり、仙台市社会事業協会様から感謝状をいただきました。

当社では、同施設にて毎年冬には高所の蛍光灯等の取替や清掃、夏には生い茂る雑草の草刈活動を行っており、

グループ会社を含み毎回30名程度の社員が自主的に参加しています。過去25年間にわたりこの活動を受け継ぎ、続けてきたことが評価され



たことを、大変光栄に思います。感謝状は、50回全ての活動に参加した社員が受け取りました。今後とも、初心を忘れず活動を続けていきます。

自主防犯ボランティア団体へ青色回転灯を寄贈

2017年3月7日、南甲府警察署において自主防犯ボランティア団体「山城地区安全推進委員会」に青色回転灯10台を寄贈しました。

贈呈式後、山城地区安全推進委員会会長様より「新しい回転灯で心も新たに下校時の子どもを守っていきたい」とお礼の言葉をいただきました。山城地区は甲府市内の小学校の中で児童数が多く、児童の安全を守る活動に微力ながら貢献できたと思っています。



埼玉県内の工業高校生を対象に施設体験実習を開催

2016年9月13日、10月11日の2日間、当社の中央技術研修センターにて、埼玉県の工業高校生合計53名を対象に、通信設備に関する施設体験学習を開催しました。

この活動は、2007年から毎年開催されており、2016年末で延べ483名の高校生に通信設備建設の重要性を説明し、就労意識の高揚を図っています。





●2016年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期
地域清掃活動	社屋周辺清掃活動	協和エクシオ九州支店	月1回以上
		エクシオ物流サービス	
		大和電設工業	
		サンクレックス	
		カナック	
		ケイ・テクノス	
		インフラテクノ	
		エクシオ物流サービス	
	協和エクシオ北海道支店	年2~6回	
	協和エクシオ東北支店		
	協和エクシオ南関東支店		
	ユウアイ通建	毎月	
	京町堀公園清掃活動		
	善通寺市五智院清掃活動	毎月	
	福山技術センタ近隣国道清掃、バラの植樹	協和エクシオ中国支店	毎月
	やまぐち道路愛護ボランティアの活動	協和エクシオ中国支店	毎月
	堀江公園の清掃活動	インフラテクノ	毎月
	渋谷区一斉清掃への参加	協和エクシオ本社	4月・11月
	福岡県の環境グリーン作戦への参加	協和エクシオ九州支店	6月
	太田川河川敷清掃活動「グリーン太田川」への参加	協和エクシオ中国支店	7月
富士山環境美化後期グリーン作戦への参加	協和エクシオ甲信支店/サンクレックス	9月	
広瀬川1万人プロジェクト(清掃活動)への参加	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	10月	
大阪マラソン「グリーンUP」作戦への参加	協栄電設工業	10月	
仙台市青葉区の環境美化活動への参加	大和電設工業	11月	
熊本県・熊本市の道路美化ボランティアへの参加	電盛社	11月・12月	
熊本県の環境グリーン作戦への参加	ケイ・テクノス	2月	
森林維持活動	西宮市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ関西支店/キョクヨウ	5月
	呉市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ中国支店	5月
	千歳市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ北海道支店	9月
	白石市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	10月
	宇土市「エクシオの森林」環境保全活動	協和エクシオ九州支店	12月
福祉施設での活動	沖野デイサービスセンタ清掃活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	7月・12月
体験学習の開催	埼玉県立三郷工業技術高校企業見学会	協和エクシオ中央技術研修センタ	5月
	埼玉県立川口工業高校企業見学・体験学習	協和エクシオ中央技術研修センタ	9月・10月
献血活動	赤十字献血活動	三協テクノ	6月・11月
		協和エクシオ北海道支店	8月・11月・2月
		ユウアイ通建	9月
古本募金活動	嵯峨野(株)の古本募金「きしゃぼん」の活動に参加 (総募金額:34,105円 寄付先:(社)みんなのとしょかん)	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	11月
		協和エクシオ本社/甲信支店/関西支店	通年
その他	地域消防団活動	協和エクシオ東北支店	月2回
	平山台工業連合会(七代会)の地域活動(ボランティア)への参加	旭電話工業	4月
	4校が統合した小学校へ学習機材(スキャナ)を寄贈	協和エクシオ甲信支店	7月
	「ねぶた祭」、「いわきおどり」などの地域行事への参加	大和電設工業	8月ほか
	地域学童クラブのハロウィンパーティーへの協力	協和エクシオ南関東支店	10月
	銭形砂絵「寛永通宝」の砂ざらえへの参加	協和エクシオ四国支店	11月
	「水土里ネットの森」補植ボランティアへの参加	電盛社	12月
	熊本市農道の維持管理ボランティアへの参加	電盛社	3月
	地域防犯ボランティア団体へ青色回転灯10個を寄贈	協和エクシオ甲信支店	3月
	甲府市東公園に山梨県産木材使用のベンチ2基を寄贈	協和エクシオ甲信支店	3月
	社屋周辺歩道の除雪	協和エクシオ北海道支店	冬季
四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録の署名活動への参加	カナック	通年	

● 社会とともに
ステークホルダーとともに

TOPICS

平成28年熊本地震に対し義援金を拠出

2016年4月14日以降相次いで発生した平成28年熊本地震に対し、被災された皆様の救済や被災地の復興にお役立ていただくために、エクシオグループとして熊本県に総額650万円を義援金として拠出しました。これに対し、蒲島熊本県知事よりお礼状をいただきました。



J1大宮アルディージャ
オフィシャルパートナーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。





資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

▶ 環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

▶ 環境マネジメントシステムの活用

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的な目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

▶ 環境保全活動の取り組み

環境保全活動は、地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。



PICK UP!

中国支店福山技術センター 「ボランティア・ロード」の活動に参画

2013年7月より、協力会社を含めた福山技術センター在勤者の園芸部員が、毎日技術センター周辺の清掃とあわせ花壇にバラを植え育ててきたこと、また月2回ほど朝礼後に同センター在勤者全員での清掃を続けた結果、国土交通省より「ボランティア・ロード」の看板を設置していただきました。

ボランティア・ロードとは、国土交通省から住民団体等が行う道路の緑化や清掃美化活動への支援を行い、積極的に住民の道路管理への参画を求める制度のことです。

今後も環境保全活動および地域貢献活動の一環として、このような活動を大切にし、続けていきたいと考えています。





みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、
国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度 2016年度実績

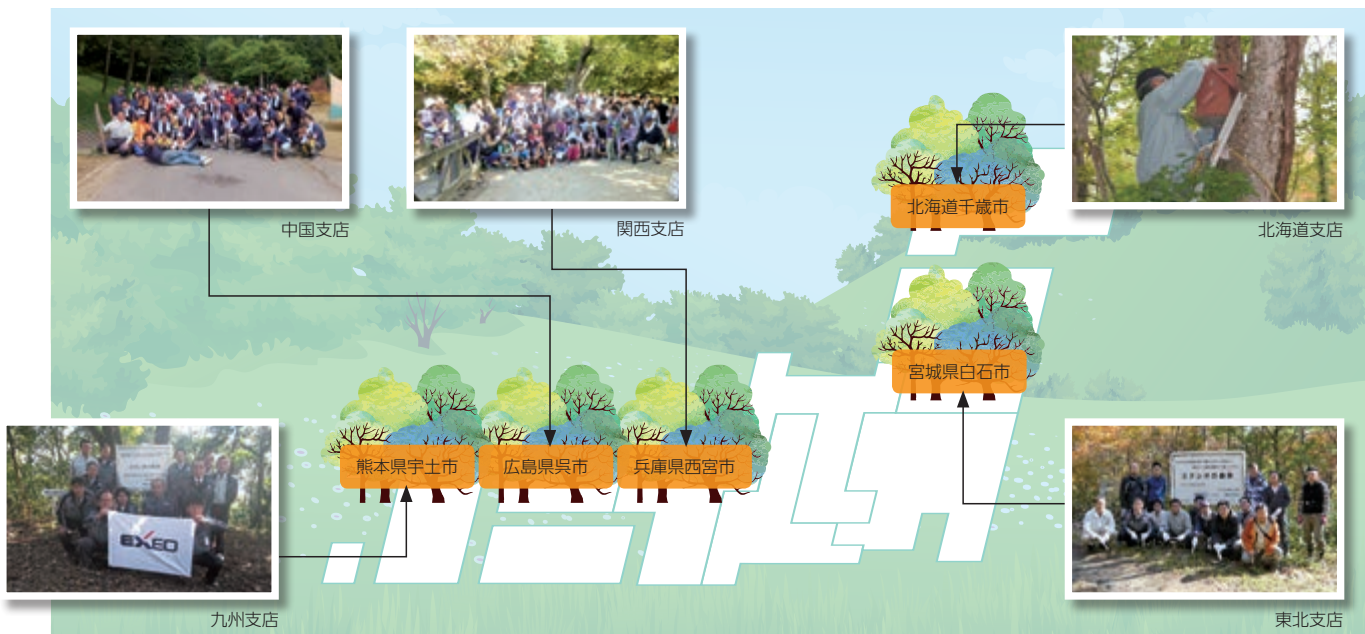
(林野庁からの報告による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度:1年間(2016年4月~2017年3月の効果を換算した結果)		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m積載の 10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に 排出するCO ₂ に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,711m ³ (1,855,283本分)	70m ³ (13台分)	15.4t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (232,646本分)	14m ³ (3台分)	2.8t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (590,623本分)	40m ³ (7台分)	8.4t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,134本分)	20m ³ (4台分)	5.1t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (831,819本分)	40m ³ (7台分)	6.5t (20人分)
計			15.37	7,677m ³ (3,838,505本分)	184m ³ (34台分)	38.2t (119人分)

▶ 活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的に遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。

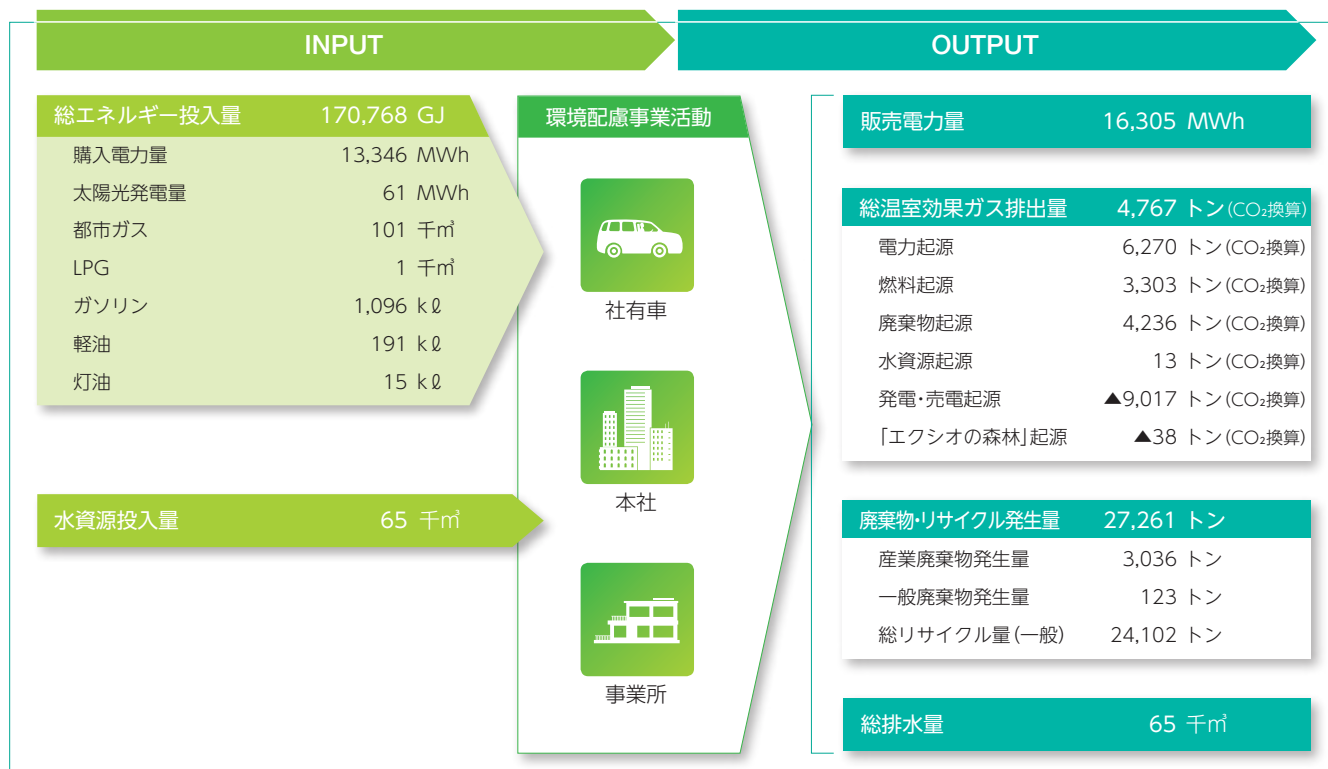


● 環境との関わり
環境マネジメント



▶ 2016年度当社(単体)のマテリアルバランス

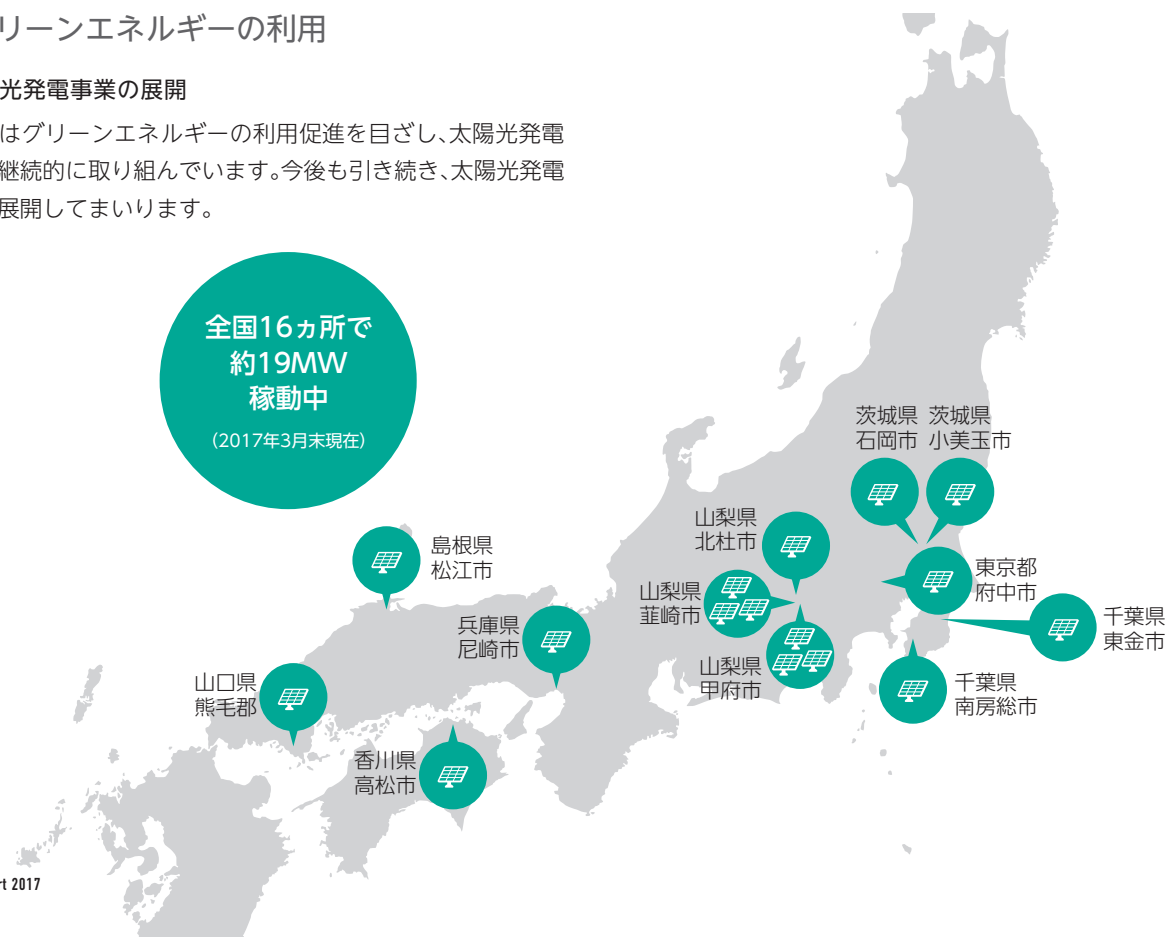
環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。



▶ グリーンエネルギーの利用

● 太陽光発電事業の展開

当社はグリーンエネルギーの利用促進を旨とし、太陽光発電事業に継続的に取り組んでいます。今後も引き続き、太陽光発電事業を展開してまいります。



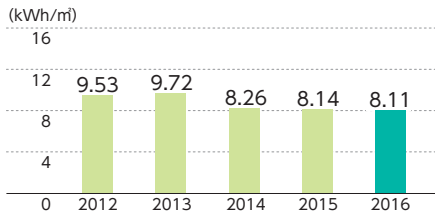


▶ 2016年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

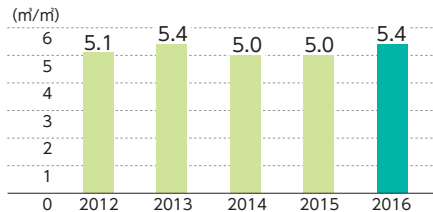
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、工

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

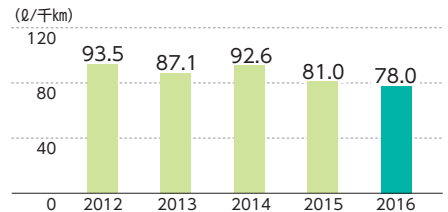
電力消費量の推移(面積当たり)



都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

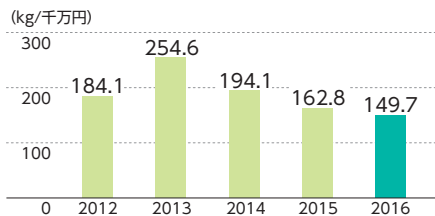


▶ 資源の循環・有効利用の促進

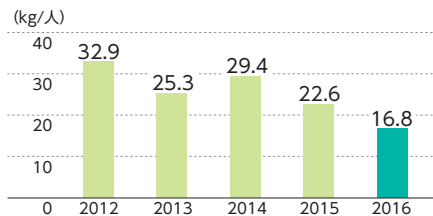
エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

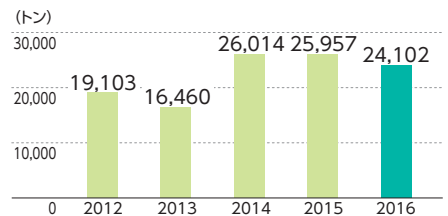
産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



総リサイクル量の推移



PICK UP!

地球温暖化対策に貢献する廃棄物発電を含めた 広域ごみ処理施設、紀の海クリーンセンターの 建設から運営管理まで

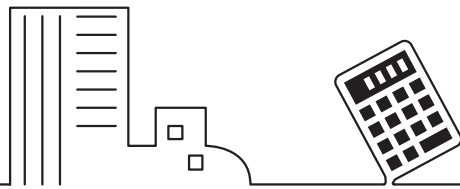


2016年2月に竣工した紀の海クリーンセンター

当社は和歌山県紀の川市、海南市および紀美野町から排出される一般廃棄物のうち、可燃ごみを焼却し発生する熱エネルギーを電気エネルギーとして有効活用する施設と紀の川市および紀美野町から排出される資源ごみを回収し破碎、選別等により資源の適正な回収処理を行う施設の建設を設計施工一括で行う性能発注方式にて受注し、2016年2月に竣工、同年3月の供用開始に伴い、15年間の施設運営管理を目的とした長期包括契約を広域施設組合と締結しました。現在は施設の安定稼働を通じて地域のごみ処理事業に貢献しています。

当施設には、ごみ焼却能力135t/日、発電能力1,950kWの焼却施設であるエネルギー回収推進施設と、資源ごみの回収破碎選別処理を目的とする選別処理量17t/日のマテリアルリサイクル推進施設があります。

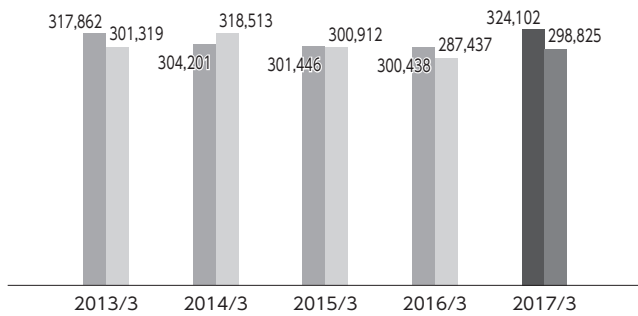
今後も廃棄物処理事業を中心に、循環型社会の形成に貢献してまいります。



業績ハイライト(連結)

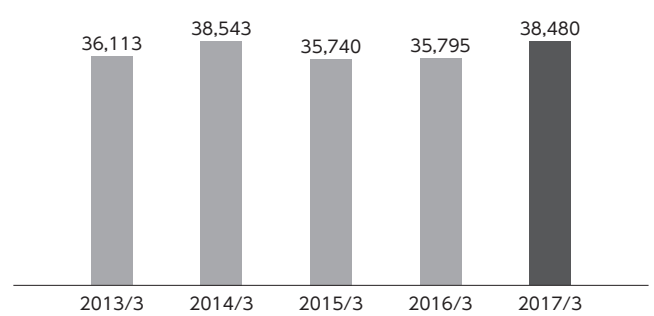
■ 受注高 ■ 売上高

(百万円)



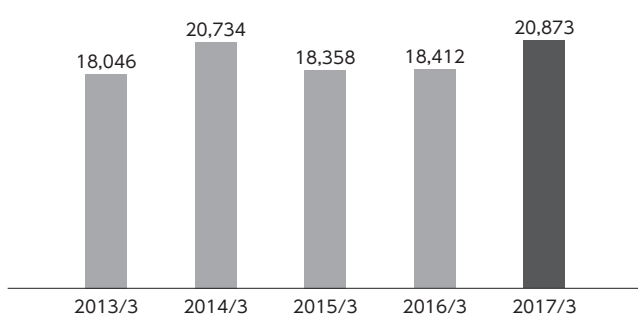
■ 売上総利益

(百万円)



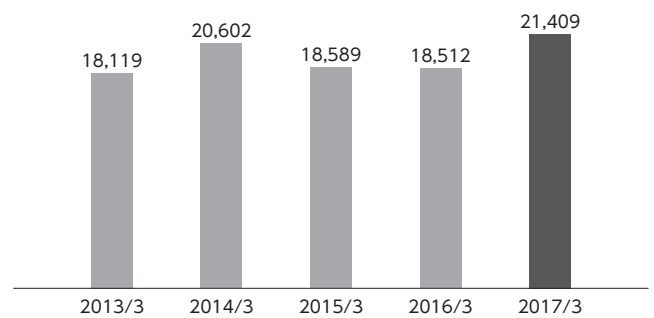
■ 営業利益

(百万円)



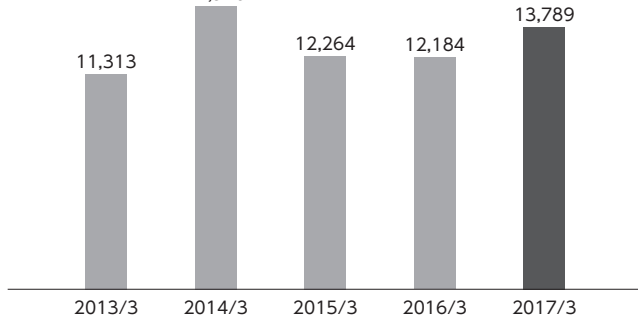
■ 経常利益

(百万円)



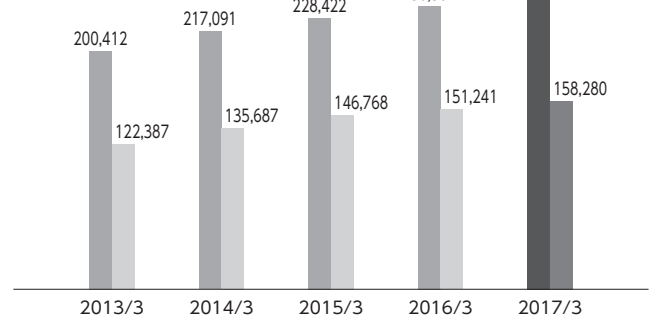
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



■ 総資産 ■ 純資産

(百万円)



(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
受注高	317,862	304,201	301,446	300,438	324,102
売上高	301,319	318,513	300,912	287,437	298,825
売上総利益	36,113	38,543	35,740	35,795	38,480
営業利益	18,046	20,734	18,358	18,412	20,873
経常利益	18,119	20,602	18,589	18,512	21,409
親会社株主に帰属する当期純利益	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789
総資産	200,412	217,091	228,422	238,301	243,438
純資産	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280

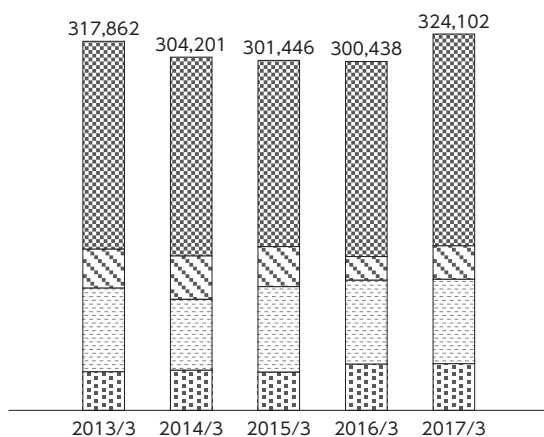


みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)

(百万円)



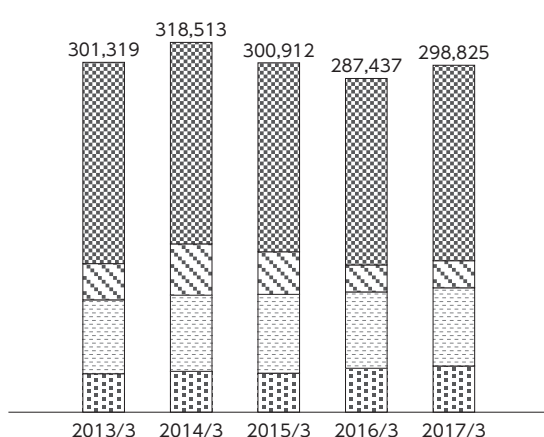
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■NTTグループ	178,869	171,084	160,375	167,963	182,281
■NCC	33,543	37,357	34,492	20,233	28,795
■都市インフラ	72,131	61,041	73,573	72,315	72,774
■システムソリューション	33,318	34,717	33,004	39,926	40,251
合計	317,862	304,201	301,446	300,438	324,102

セグメント別売上高(連結)

(百万円)



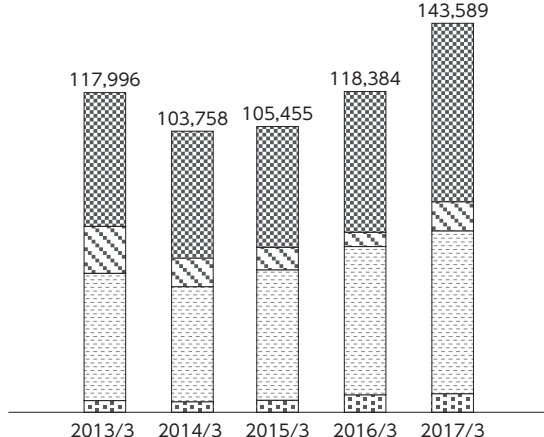
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■NTTグループ	173,321	173,544	162,729	160,587	168,336
■NCC	31,228	44,196	36,669	23,249	23,345
■都市インフラ	63,618	65,560	67,905	65,749	67,365
■システムソリューション	33,150	35,213	33,608	37,851	39,778
合計	301,319	318,513	300,912	287,437	298,825

セグメント別次期繰越高(連結)

(百万円)



■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■NTTグループ	49,352	46,893	44,539	51,915	65,860
■NCC	17,328	10,489	8,313	5,296	10,745
■都市インフラ	46,991	42,472	48,141	54,707	60,115
■システムソリューション	4,324	3,902	4,461	6,465	6,867
合計	117,996	103,758	105,455	118,384	143,589



収益性指標 (連結)

■売上総利益率

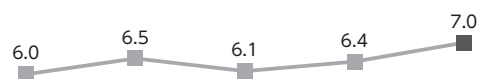
(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■営業利益率

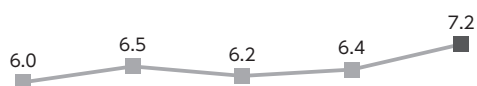
(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■経常利益率

(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■親会社株主に帰属する当期純利益率

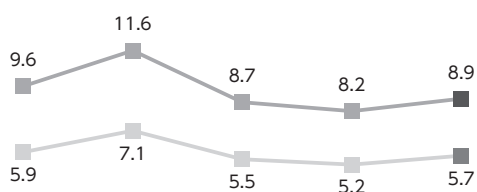
(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■ROE (自己資本利益率) ■ROA (総資産利益率)

(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

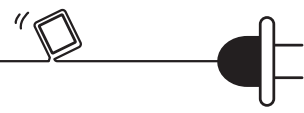
■総資産回転率

(回)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
売上総利益率	(%)	12.0	12.1	11.9	12.5	12.9
営業利益率	(%)	6.0	6.5	6.1	6.4	7.0
経常利益率	(%)	6.0	6.5	6.2	6.4	7.2
親会社株主に帰属する当期純利益率	(%)	3.8	4.7	4.1	4.2	4.6
ROE (自己資本利益率)	(%)	9.6	11.6	8.7	8.2	8.9
ROA (総資産利益率)	(%)	5.9	7.1	5.5	5.2	5.7
総資産回転率	(回)	1.58	1.53	1.35	1.23	1.24



安定性指標 (連結)

■自己資本比率

(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■流動比率

(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■当座比率

(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■固定比率

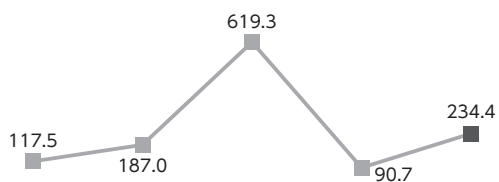
(%)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

■インタレスト・カバレッジ・レシオ

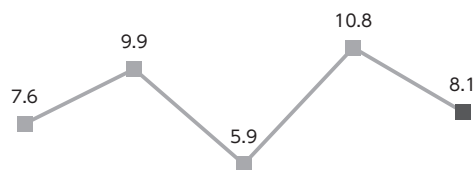
(倍)



2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

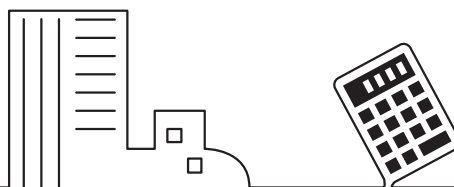
■デット・エクイティ・レシオ

(%)



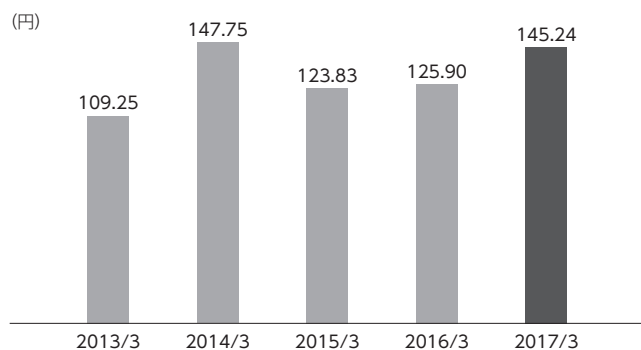
2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3

		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
自己資本比率	(%)	60.9	62.3	64.0	63.3	64.8
流動比率	(%)	206.4	206.3	217.5	191.0	232.4
当座比率	(%)	157.8	162.6	170.8	151.4	182.1
固定比率	(%)	56.2	58.7	61.3	66.6	64.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	117.5	187.0	619.3	90.7	234.4
デット・エクイティ・レシオ	(%)	7.6	9.9	5.9	10.8	8.1

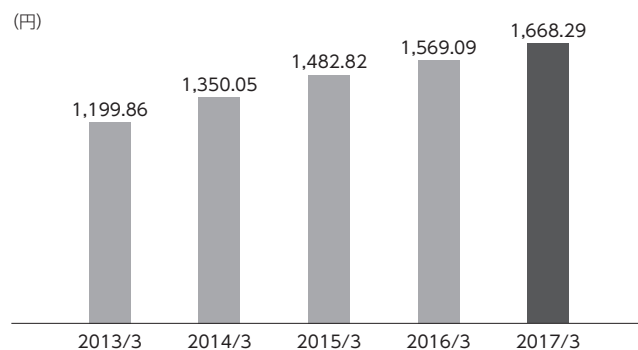


株式指標(連結)

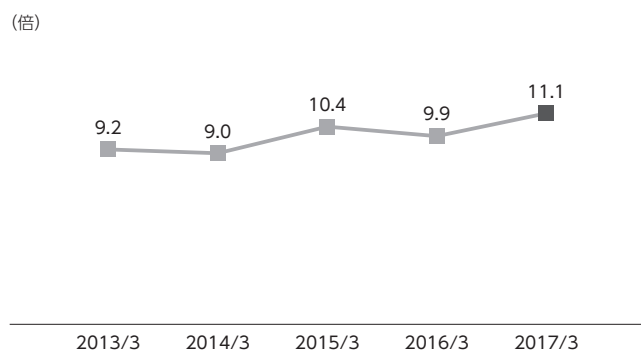
■EPS(1株あたり当期純利益)



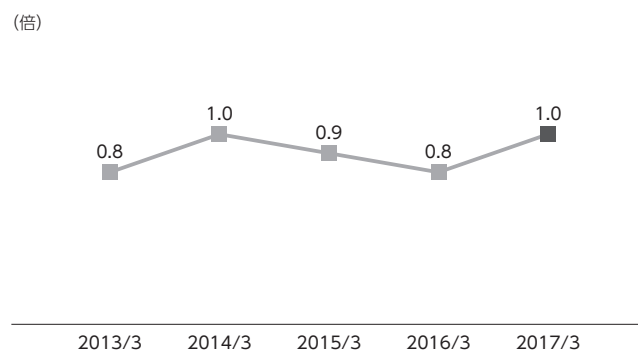
■BPS(1株あたり純資産)



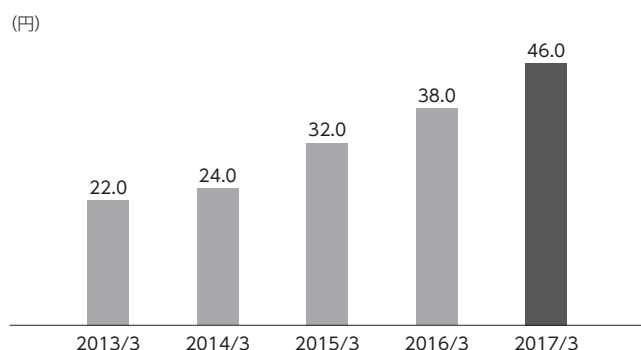
■PER(株価収益率)



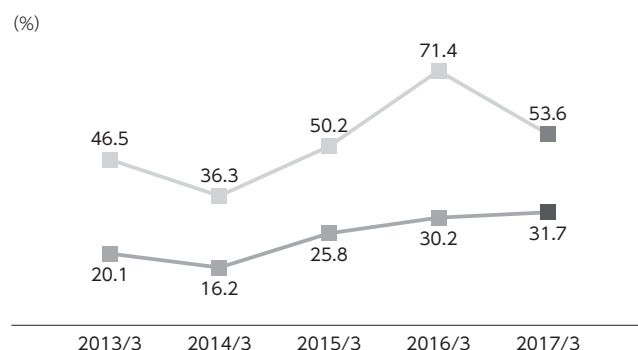
■PBR(株価純資産倍率)



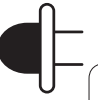
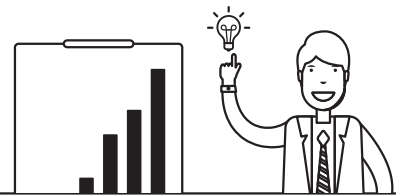
■1株あたり配当金



■配当性向 ■総還元性向



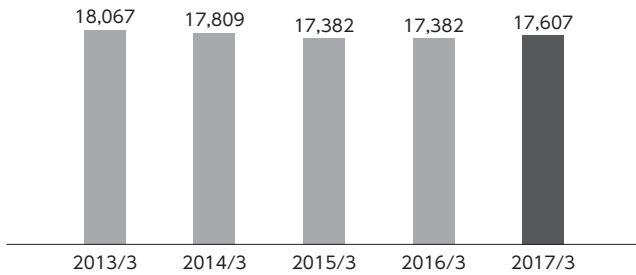
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	109.25	147.75	123.83	125.90	145.24
BPS(1株あたり純資産) (円)	1,199.86	1,350.05	1,482.82	1,569.09	1,668.29
PER(株価収益率) (倍)	9.2	9.0	10.4	9.9	11.1
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.8	1.0	0.9	0.8	1.0
1株あたり配当金 (円)	22.0	24.0	32.0	38.0	46.0
配当性向 (%)	20.1	16.2	25.8	30.2	31.7
総還元性向 (%)	46.5	36.3	50.2	71.4	53.6



その他の指標(連結)

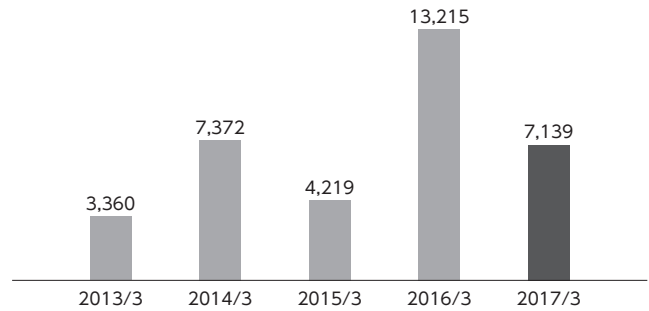
■販売費及び一般管理費

(百万円)



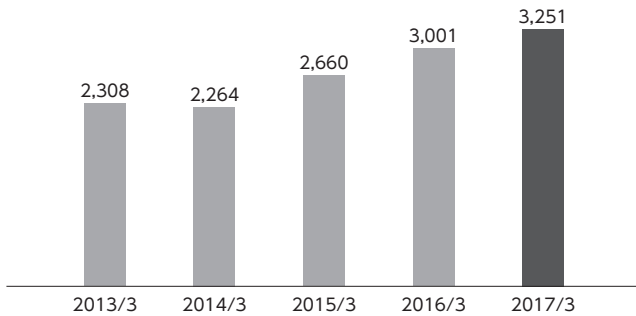
■設備投資額

(百万円)



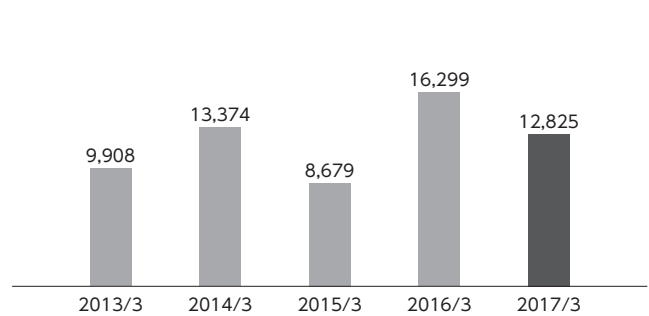
■減価償却費

(百万円)



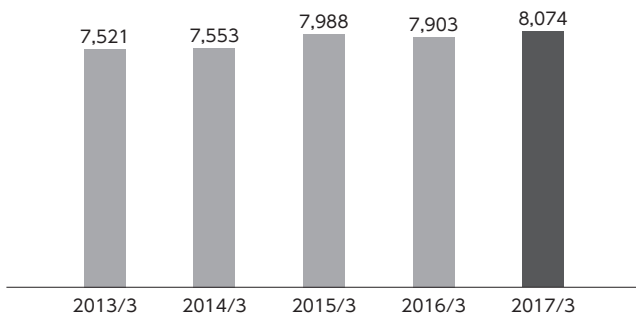
■有利子負債

(百万円)

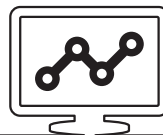


■従業員数

(人)



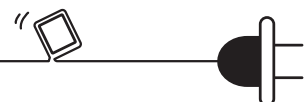
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	18,067	17,809	17,382	17,382	17,607
設備投資額 (百万円)	3,360	7,372	4,219	13,215	7,139
減価償却費 (百万円)	2,308	2,264	2,660	3,001	3,251
有利子負債 (百万円)	9,908	13,374	8,679	16,299	12,825
従業員数 (人)	7,521	7,553	7,988	7,903	8,074



貸借対照表(連結)

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
資産の部					
流動資産	131,906	137,656	138,813	137,950	142,395
現金預金	8,306	10,293	12,526	16,244	15,431
受取手形・完成工事未収入金	86,245	92,307	84,691	93,055	96,080
有価証券	6,315	5,919	11,765	91	63
未成工事支出金等	24,082	22,521	22,010	21,515	24,159
繰延税金資産	4,037	4,131	4,976	3,355	3,733
その他	2,995	2,548	2,903	3,688	2,927
貸倒引当金	△ 77	△ 65	△ 60	△ 1	△ 0
固定資産	68,505	79,434	89,609	100,350	101,042
有形固定資産	47,707	50,767	52,005	59,830	62,002
建物・構築物	16,528	17,541	17,732	20,615	20,074
機械・運搬具、工具器具備品	727	1,700	2,408	4,043	4,710
土地	29,364	30,923	30,342	34,370	36,197
その他	1,087	601	1,521	801	1,021
無形固定資産	4,658	4,894	6,278	6,477	4,414
のれん	2,621	1,940	3,065	1,983	1,053
その他	2,036	2,953	3,213	4,494	3,360
投資その他の資産	16,139	23,773	31,325	34,043	34,626
投資有価証券	9,847	13,991	16,896	17,777	17,093
退職給付に係る資産	—	7,575	11,774	13,467	14,520
繰延税金資産	916	—	—	—	—
その他	6,820	4,053	4,474	4,161	4,228
貸倒引当金	△ 1,444	△ 1,846	△ 1,819	△ 1,363	△ 1,216
資産合計	200,412	217,091	228,422	238,301	243,438
負債の部					
流動負債	63,916	66,720	63,819	72,241	61,283
支払手形・工事未払金	35,553	35,089	35,193	37,629	36,606
短期借入金	3,563	7,550	2,180	13,336	826
未払法人税等	6,663	5,441	1,964	2,562	4,142
未成工事受入金	1,662	1,971	2,248	3,255	3,457
賞与引当金	1,029	1,039	1,049	1,124	1,242
役員賞与引当金	127	142	173	138	129
完成工事補償引当金	405	359	296	907	57
工事損失引当金	269	824	5,456	258	507
資産撤去引当金	101	—	—	—	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	123	123	76	—
その他	14,540	14,178	15,134	12,952	14,314
固定負債	14,107	14,683	17,834	14,818	23,874
社債	—	—	—	—	10,000
長期借入金	5,694	5,367	5,974	2,413	1,390
繰延税金負債	2,131	3,532	5,732	5,557	5,244
退職給付引当金	4,705	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	392	397	262	244	257
投資損失引当金	93	48	17	95	206
退職給付に係る負債	—	4,456	4,682	4,809	4,925
その他	1,090	881	1,163	1,697	1,851
負債合計	78,024	81,404	81,653	87,060	85,158
純資産の部					
株主資本	119,077	129,868	134,696	139,922	147,333
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,645	6,879	7,939	7,978
利益剰余金	118,296	130,822	137,957	147,004	156,477
自己株式	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011
その他の包括利益累計額	2,904	5,446	11,579	10,821	10,470
その他有価証券評価差額金	2,895	3,631	5,157	4,121	3,566
為替換算調整勘定	9	21	35	28	15
退職給付に係る調整累計額	—	1,794	6,386	6,671	6,888
新株予約権	231	175	263	241	288
非支配株主持分	174	195	229	255	187
純資産合計	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280
負債純資産合計	200,412	217,091	228,422	238,301	243,438

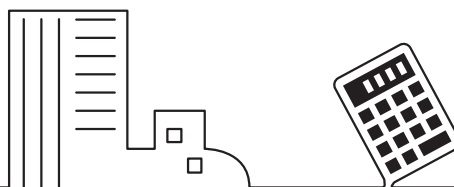


損益計算書(連結)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
	(百万円)				
売上高	301,319	318,513	300,912	287,437	298,825
売上原価	265,205	279,969	265,171	251,642	260,344
売上総利益	36,113	38,543	35,740	35,795	38,480
販売費及び一般管理費	18,067	17,809	17,382	17,382	17,607
営業利益	18,046	20,734	18,358	18,412	20,873
営業外収益	1,845	1,083	1,254	1,438	1,936
受取利息	39	20	26	21	4
受取配当金	170	173	243	266	315
為替差益	364	73	438	—	—
貸倒引当金戻入額	—	122	—	441	111
受取地代家賃	186	146	146	157	572
固定資産売却益	—	—	—	261	437
投資有価証券交換益	—	—	—	—	203
その他	1,084	547	399	289	290
営業外費用	1,772	1,215	1,024	1,338	1,400
支払利息	59	51	52	57	49
賃貸費用	—	—	—	44	185
固定資産売却損	—	163	313	138	516
固定資産除却損	224	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	397	143
減損損失	545	318	208	—	—
賞与引当金繰入額	265	—	—	—	—
子会社整理損	231	—	—	—	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	123	—	—	—
その他	445	558	449	701	504
経常利益	18,119	20,602	18,589	18,512	21,409
特別利益	—	3,797	1,180	—	1,471
固定資産売却益	—	2,238	1,180	—	—
償却債権取立益	—	1,559	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	1,262
退職給付制度終了益	—	—	—	—	209
特別損失	—	571	—	—	2,159
貸倒引当金繰入額	—	571	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	2,159
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828	19,769	18,512	20,721
法人税、住民税及び事業税	8,192	8,837	6,823	4,203	7,719
法人税等調整額	△ 1,405	76	669	2,086	△ 737
法人税等合計	6,786	8,914	7,493	6,290	6,982
当期純利益	11,332	14,914	12,276	12,222	13,739
非支配株主に帰属する当期純利益	19	4	11	37	△ 50
親会社株主に帰属する当期純利益	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789

包括利益計算書(連結)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
	(百万円)				
当期純利益	11,332	14,914	12,276	12,222	13,739
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	1,892	735	1,526	△ 1,035	△ 554
為替換算調整勘定	22	29	36	△ 18	△ 30
退職給付に係る調整額	—	—	4,592	285	216
その他の包括利益合計	1,915	765	6,154	△ 769	△ 368
包括利益	13,247	15,680	18,430	11,452	13,370
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	13,214	15,658	18,397	11,426	13,438
非支配株主に係る包括利益	33	21	33	26	△ 68



株主資本等変動計算書(連結)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
(百万円)					
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	6,230	6,300	6,645	6,879	7,939
当期変動額					
自己株式の処分	69	324	234	1,060	38
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	20	—	—	—
当期変動額合計	69	344	234	1,060	38
当期末残高	6,300	6,645	6,879	7,939	7,978
利益剰余金					
当期首残高	109,067	118,296	130,822	137,957	147,004
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 2,352	—	22
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338
親会社株主に帰属する当期純利益	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	44	—	—	—
当期変動額合計	9,228	12,525	9,487	9,047	9,450
当期末残高	118,296	130,822	137,957	147,004	156,477
自己株式					
当期首残高	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910
当期変動額					
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002
自己株式の処分	608	924	460	2,057	167
信託による自社の株式譲受	—	—	—	△ 2,600	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	664	733
当期変動額合計	△ 2,392	△ 2,079	△ 2,542	△ 4,880	△ 2,101
当期末残高	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011
株主資本合計					
当期首残高	112,170	119,077	129,868	134,696	139,922
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 2,352	—	22
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338
親会社株主に帰属する当期純利益	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002
自己株式の処分	678	1,249	694	3,117	206
信託による自社の株式譲受	—	—	—	△ 2,600	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	664	733
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	64	—	—	—
当期変動額合計	6,906	10,791	7,179	5,226	7,388
当期末残高	119,077	129,868	134,696	139,922	147,333
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	1,002	2,895	3,631	5,157	4,121
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,892	736	1,525	△ 1,036	△ 554
当期変動額合計	1,892	736	1,525	△ 1,036	△ 554
当期末残高	2,895	3,631	5,157	4,121	3,566
為替換算調整勘定					
当期首残高	—	9	21	35	28
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	11	14	△ 7	△ 12
当期変動額合計	9	11	14	△ 7	△ 12
当期末残高	9	21	35	28	15
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	—	—	1,794	6,386	6,671
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,794	4,592	285	216
当期変動額合計	—	1,794	4,592	285	216
当期末残高	—	1,794	6,386	6,671	6,888
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	1,002	2,904	5,446	11,579	10,821
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,901	2,542	6,132	△ 758	△ 350
当期変動額合計	1,901	2,542	6,132	△ 758	△ 350
当期末残高	2,904	5,446	11,579	10,821	10,470
新株予約権					
当期首残高	217	231	175	263	241
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△ 56	88	△ 22	47
当期変動額合計	13	△ 56	88	△ 22	47
当期末残高	231	175	263	241	288
非支配株主持分					
当期首残高	19	174	195	229	255
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	21	33	26	△ 68
当期変動額合計	155	21	33	26	△ 68
当期末残高	174	195	229	255	187
純資産合計					
当期首残高	113,411	122,387	135,687	146,768	151,241
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 2,352	—	22
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776	△ 3,137	△ 4,338
親会社株主に帰属する当期純利益	11,313	14,910	12,264	12,184	13,789
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002
自己株式の処分	678	1,249	694	3,117	206
信託による自社の株式譲受	—	—	—	△ 2,600	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	664	733
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	64	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	2,507	6,254	△ 754	△ 371
当期変動額合計	8,976	13,299	13,434	4,472	7,016
当期末残高	122,387	135,687	146,768	151,241	158,280



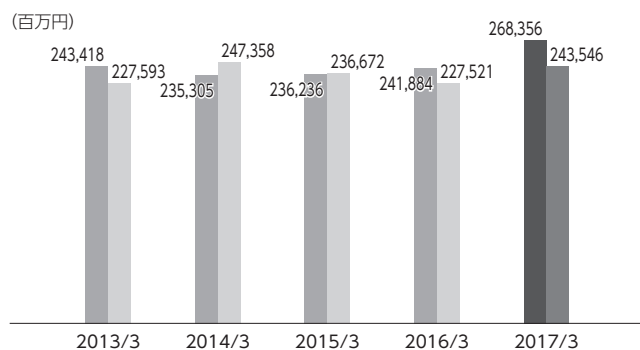
キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
	(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,160	9,888	23,167	5,389	15,504
税金等調整前当期純利益	18,119	23,828	19,769	18,512	20,721
減価償却費	2,308	2,264	2,660	2,857	3,251
減損損失	545	318	208	71	2,159
のれん償却額	678	688	849	1,082	929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 796	388	△ 32	△ 514	△ 148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 169	△ 4,705	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	466	10	△ 347	75	117
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	611	△ 850
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	555	4,631	△ 5,197	248
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	△ 470	△ 2,004	△ 1,339	△ 399
受取利息及び受取配当金	△ 209	△ 193	△ 270	△ 288	△ 319
支払利息	59	51	52	57	49
固定資産売却損益(△は益)	—	△ 2,074	△ 867	△ 122	79
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,842	△ 6,008	8,095	△ 8,419	△ 3,127
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△ 2,214	1,581	877	487	△ 2,659
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 3	4,343	△ 623	△ 423	965
仕入債務の増減額(△は減少)	4,516	△ 473	△ 454	2,438	△ 1,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 2,738	308	277	1,006	204
その他の負債の増減額(△は減少)	1,810	△ 384	189	△ 2,673	2,671
投資有価証券売却損益(△は益)	—	—	—	△ 0	△ 1,262
投資有価証券交換益	—	—	—	—	△ 203
退職給付制度終了益	—	—	—	—	△ 209
その他	△ 145	△ 10	44	483	390
小計	12,385	20,015	33,055	8,705	21,595
利息及び配当金の受取額	208	195	270	288	318
利息の支払額	△ 60	△ 52	△ 37	△ 59	△ 66
法人税等の支払額	△ 5,373	△ 10,269	△ 10,121	△ 3,545	△ 6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,160	△ 7,477	△ 2,828	△ 13,907	△ 6,027
有形固定資産の取得による支出	△ 2,359	△ 5,575	△ 3,434	△ 10,467	△ 5,761
有形固定資産の売却による収入	426	2,890	1,990	1,533	901
無形固定資産の取得による支出	△ 430	△ 2,002	△ 612	△ 2,137	△ 2,416
投資有価証券の取得による支出	△ 565	△ 3,233	△ 738	△ 2,570	△ 443
投資有価証券の売却による収入	720	309	203	10	1,686
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	△ 361	—	—
貸付による支出	△ 267	△ 17	—	△ 30	△ 111
貸付金の回収による収入	125	119	109	4	1
定期預金等の増減額(△は増加)	—	—	—	△ 298	44
その他	190	31	16	49	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,038	△ 905	△ 12,343	313	△ 10,230
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,450	4,000	△ 6,799	5,703	△ 12,306
社債の発行による収入	—	—	—	—	9,991
長期借入金の返済による支出	△ 739	△ 340	△ 124	△ 708	△ 1,227
長期借入れによる収入	—	—	—	2,600	—
社債の償還による支出	—	—	△ 110	—	—
自己株式の取得による支出	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002	△ 5,002	△ 3,002
自己株式の売却による収入	580	1,127	669	3,008	153
信託による自社の株式譲受	—	—	—	△ 2,600	—
信託による自社の株式譲渡	—	—	—	664	733
配当金の支払額	△ 2,083	△ 2,429	△ 2,777	△ 3,133	△ 4,329
その他	△ 244	△ 259	△ 199	△ 218	△ 244
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	43	83	△ 49	△ 42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,993	1,548	8,078	△ 8,254	△ 796
現金及び現金同等物の期首残高	12,304	14,611	16,213	24,291	16,037
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	313	—	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	53	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,611	16,213	24,291	16,037	15,241

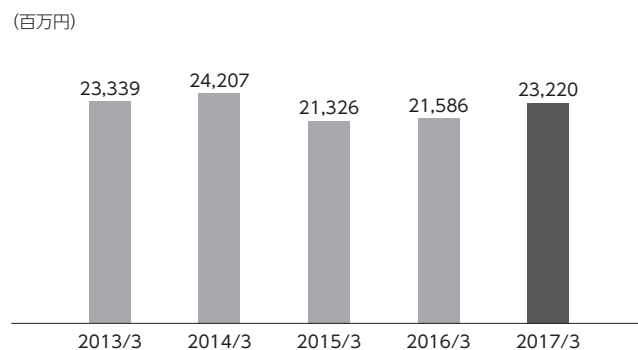


業績ハイライト(単独)

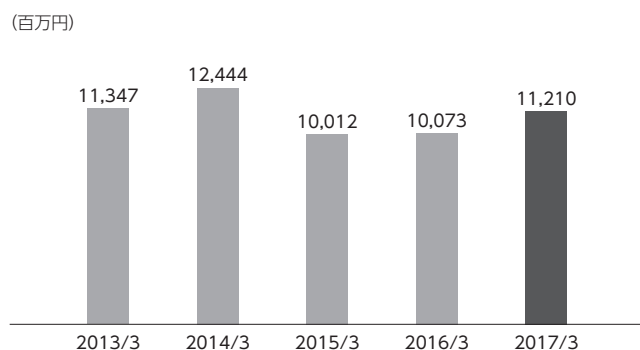
■受注高 ■売上高



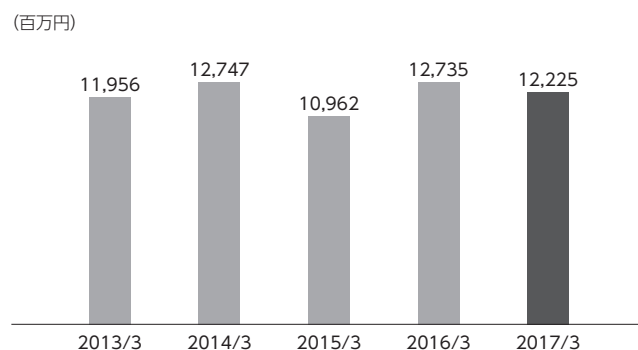
■売上総利益



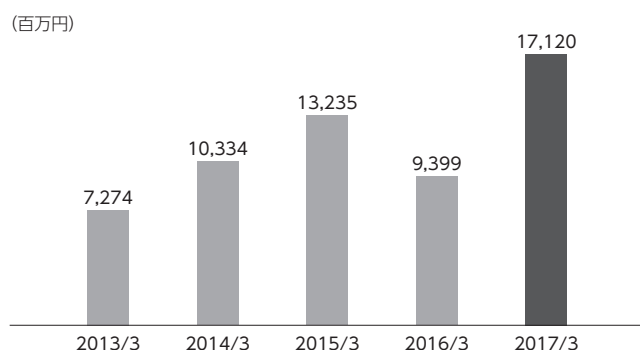
■営業利益



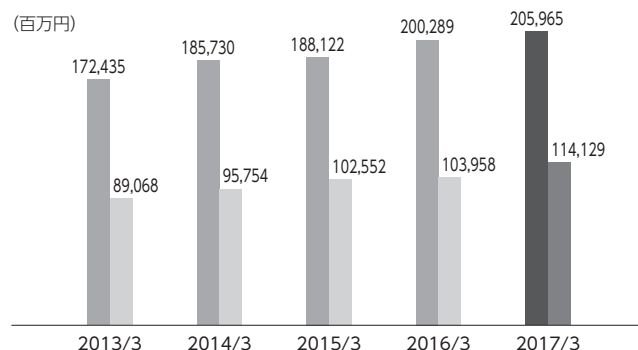
■経常利益



■当期純利益

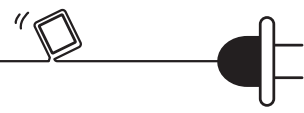


■総資産 ■純資産



(百万円)

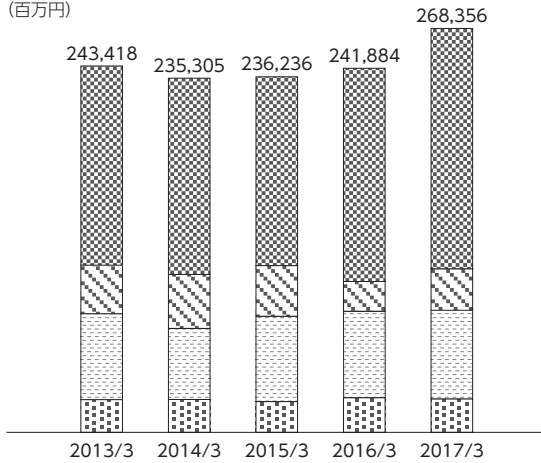
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
受注高	243,418	235,305	236,236	241,884	268,356
売上高	227,593	247,358	236,672	227,521	243,546
売上総利益	23,339	24,207	21,326	21,586	23,220
営業利益	11,347	12,444	10,012	10,073	11,210
経常利益	11,956	12,747	10,962	12,735	12,225
当期純利益	7,274	10,334	13,235	9,399	17,120
総資産	172,435	185,730	188,122	200,289	205,965
純資産	89,068	95,754	102,552	103,958	114,129



セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)

(百万円)



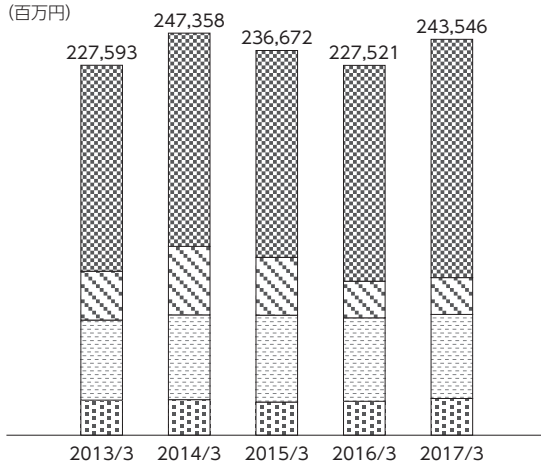
■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■NTTグループ	132,355	130,375	125,428	141,628	159,656
■NCC	32,201	35,866	33,662	19,790	27,597
■都市インフラ	57,091	47,235	56,687	57,408	58,825
■システムソリューション	21,769	21,827	20,458	23,056	22,276
合計	243,418	235,305	236,236	241,884	268,356

セグメント別売上高(単独)

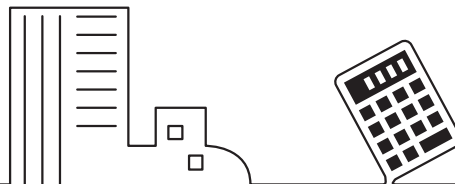
(百万円)



■NTTグループ ■NCC ■都市インフラ ■システムソリューション

(百万円)

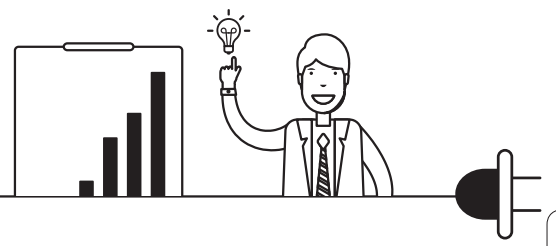
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■NTTグループ	126,691	131,193	127,237	132,765	146,591
■NCC	30,064	42,134	35,582	22,536	22,649
■都市インフラ	49,255	52,151	53,444	51,350	51,714
■システムソリューション	21,582	21,879	20,407	20,869	22,590
合計	227,593	247,358	236,672	227,521	243,546



貸借対照表(単独)

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
資産の部					
流動資産	106,015	109,286	108,185	109,519	113,459
現金預金	5,662	8,489	9,074	12,990	12,452
受取手形	231	106	1,147	772	1,374
完成工事未収入金	67,312	72,095	63,863	74,487	75,397
有価証券	6,315	5,919	11,765	90	63
未成工事支出金	16,212	15,213	14,365	12,963	14,571
製品	—	—	—	—	405
材料貯蔵品	314	47	79	540	737
短期貸付金	6,032	3,434	2,500	2,617	3,722
前払費用	235	242	277	326	336
繰延税金資産	2,511	2,595	3,332	1,794	1,956
その他	1,252	1,201	1,823	2,935	2,442
貸倒引当金	△ 63	△ 59	△ 46	—	—
固定資産	66,419	76,444	79,936	90,769	92,505
有形固定資産	35,059	38,966	39,372	47,541	50,779
建物	12,407	12,809	12,733	15,219	14,673
構築物	434	1,274	1,191	1,849	2,230
機械及び装置	94	829	1,169	2,547	3,421
車両運搬具	0	0	0	0	0
工具器具・備品	402	670	590	690	550
土地	20,795	22,973	22,459	26,671	29,263
リース資産	416	266	223	253	205
建設仮勘定	508	143	1,003	310	432
無形固定資産	1,823	2,771	3,003	4,315	3,207
ソフトウェア	1,004	2,635	2,159	2,921	2,704
その他	818	136	844	1,394	502
投資その他の資産	29,536	34,706	37,560	38,912	38,519
投資有価証券	7,418	11,562	13,836	14,417	13,469
関係会社株式	17,144	17,173	19,653	19,891	19,987
関係会社長期貸付金	1,599	488	642	—	—
破産更生債権等	58	56	56	56	55
長期前払費用	108	83	65	186	118
前払年金費用	3,941	4,918	2,506	3,611	4,095
その他	890	2,107	2,315	1,914	1,831
貸倒引当金	△ 1,624	△ 1,684	△ 1,517	△ 1,165	△ 1,038
資産合計	172,435	185,730	188,122	200,289	205,965
負債の部					
流動負債	75,835	82,375	78,210	91,408	77,968
工事未払金	34,511	34,663	35,085	41,292	40,413
短期借入金	3,500	7,500	1,073	12,000	—
リース債務	160	113	96	103	95
未払金	1,292	1,277	2,170	1,993	1,000
未払費用	6,458	6,683	4,724	5,142	6,117
未払法人税等	4,542	3,453	414	954	2,032
未成工事受入金	1,228	1,457	1,332	2,590	2,806
預り金	22,959	25,638	26,290	26,132	23,371
完成工事補償引当金	62	98	76	774	21
工事損失引当金	245	729	5,175	258	356
資産撤去引当金	101	—	—	—	—
その他	775	758	1,771	166	1,751
固定負債	7,531	7,601	7,358	4,922	13,868
社債	—	—	—	—	10,000
長期借入金	5,694	5,367	5,000	2,010	1,235
リース債務	287	177	153	179	141
繰延税金負債	1,375	1,837	1,993	1,900	1,425
投資損失引当金	93	48	17	95	192
資産除去債務	—	—	121	287	439
その他	80	169	72	449	434
負債合計	83,367	89,976	85,569	96,330	91,836
純資産の部					
株主資本	86,141	92,291	97,745	100,186	110,915
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,814	7,139	7,373	8,433	8,471
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	323	1,348	2,088	2,151	2,363
別途積立金	74,600	74,600	74,600	74,600	74,600
繰越利益剰余金	8,375	15,255	22,277	28,475	41,055
自己株式	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029	△ 21,910	△ 24,011
評価・換算差額等	2,695	3,287	4,544	3,530	2,924
その他有価証券評価差額金	2,695	3,287	4,544	3,530	2,924
新株予約権	231	175	263	241	288
純資産合計	89,068	95,754	102,552	103,958	114,129
負債純資産合計	172,435	185,730	188,122	200,289	205,965



損益計算書(単独)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
	(百万円)				
売上高	227,593	247,358	236,672	227,521	243,546
売上原価	204,254	223,150	215,346	205,934	220,326
売上総利益	23,339	24,207	21,326	21,586	23,220
販売費及び一般管理費	11,991	11,763	11,313	11,513	12,010
営業利益	11,347	12,444	10,012	10,073	11,210
営業外収益	1,563	1,152	1,504	3,644	1,749
受取利息	41	33	33	43	37
有価証券利息	14	8	13	10	0
受取配当金	133	129	193	2,392	259
受取地代家賃	473	468	466	397	783
為替差益	446	—	474	—	—
貸倒引当金戻入額	—	305	168	—	—
投資損失引当金戻入額	171	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	231	402
その他	284	208	155	569	266
営業外費用	954	848	554	982	734
支払利息	72	66	57	48	35
社債利息	—	—	—	—	1
賃貸費用	157	152	202	137	260
為替差損	—	—	—	400	150
投資損失引当金繰入額	—	—	—	78	96
貸倒損失	14	17	—	—	—
資機材等処分損	118	—	—	—	—
固定資産除却損	177	—	—	—	—
契約違約金	—	86	—	—	—
減損損失	280	187	150	—	—
その他	133	339	144	318	190
経常利益	11,956	12,747	10,962	12,735	12,225
特別利益	—	3,709	6,669	—	10,750
特別損失	—	571	—	—	2,148
税引前当期純利益	11,956	15,885	17,632	12,735	20,827
法人税、住民税及び事業税	5,297	5,499	3,837	1,276	4,065
法人税等調整額	△ 615	51	558	2,059	△ 358
法人税等合計	4,681	5,550	4,396	3,336	3,707
当期純利益	7,274	10,334	13,235	9,399	17,120



(2017年3月31日現在)

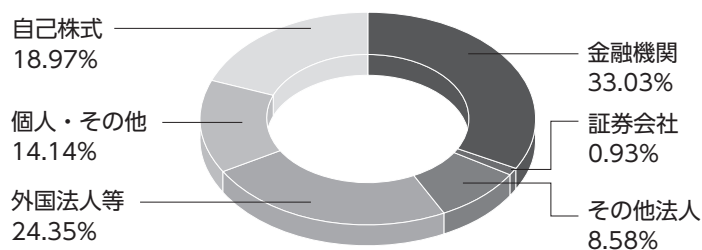
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2017年6月23日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 9,952名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主

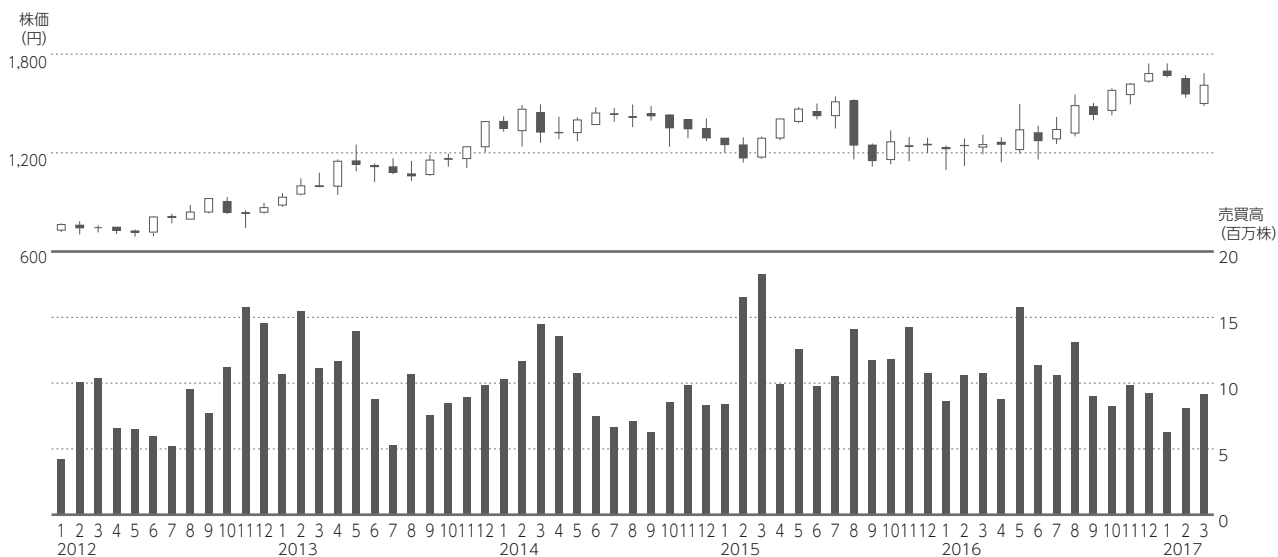
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,085	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,838	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
協和エクシオ従業員持株会	4,043	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,621	2.23
住友不動産株式会社	2,081	1.77
住友生命保険相互会社	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,834	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,613	1.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01	1,506	1.28

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が22,353千株(18.97%)あります。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移



■ 役員一覧 (2017年7月1日現在)



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役社長 **小園 文典**



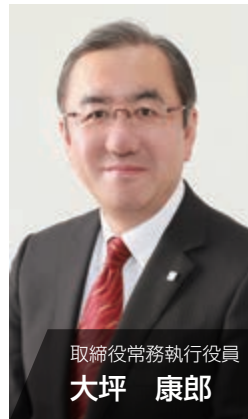
代表取締役専務執行役員 **太田 勉**



取締役専務執行役員
松坂 吉章



取締役専務執行役員
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員
大坪 康郎



取締役常務執行役員
黒澤 友博



取締役常務執行役員
光山 由一



取締役
作山 裕樹



取締役(独立役員)
北井 久美子



取締役(独立役員)
金澤 一輝



常勤監査役
渡邊 晴彦



常勤監査役
滝澤 芳春



監査役(独立役員)
目黒 高三



監査役
山田 晴彦

常務執行役員

大江 源三郎
松田 栄一
佐藤 純一
山下 博
佐藤 裕二
遠原 秀基
三野 耕一
久保園 浩明

執行役員

湯原 厚夫 諏訪部 正人
吉原 正史 岡部 享司
樋口 秀男 板宮 孝
熊谷 文男 渡部 則由紀
佐藤 和夫 白濁 実
山田 孝之 栗石 啓次郎
本橋 豊 中島 馨生



見やすく読みましがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場印刷しています。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

※この報告書はISO14001認定工場で製造しました。ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。



EXEO

株式会社 協和エクシオ